

整理番号								決算書頁		
87 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)17防災費(大事業)01防災対策経費						167		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	211	災害などの危機に強くなる			H16 年度～ R2 年度	01-02-01-17-01-10			
	基本事業	③	情報伝達手段の充実			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	災害等対策経費			総合危機管理課		課長 城北 博章 0595-22-9640			
事務事業の概要	対 象	市民等								
	目 的	市の災害対応を確実に行う								
	内 容	災害対策設置され、災害対策にかかる事務を職員行った場合の時間外勤務手当および管理職特別勤務手当。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
職員手当等		2,683,157円		災害対策本部設置 5回 本部員会議1回						
		計		2,683,157円						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金		0	0	0			
			地方債		0	0	0			
			その他		0	0	0			
			一般財源		0	2,684	0			
		合計(A)	0	0	2,684	0				
		人件費	正規職員	業務量	人	0.25 人	0.10 人	0.10 人		
				人件費	0	1,953	782	777		
			再任用職員	業務量	人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費		0	0	0		
			小計(B)	0	1,953	782	777			
		合計(A+B)	0	1,953	3,466	777				
市民1人当たりのコスト(円)		0	22	39	9					
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
					目標					
					実績					
	指標化できない成果	災害対策本部設置時の時間外勤務手当と管理職特別勤務手当のみの事業のため。		達成						
方向	統合	課題及び改善案								
		災害対策本部等運営経費に統合する。								

整理番号							決算書頁		
88 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)17防災費(大事業)01防災対策経費					167		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	211	災害などの危機に強くなる		H16 年度～ R2 年度	01-02-01-17-01-12			
	基本事業	③	情報伝達手段の充実		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	地域防災力強化推進事業		総合危機管理課		課長 城北 博章 0595-22-9640			
事務事業の概要	対 象	市民等							
	目 的	災害に備え地域の防災力を強化する							
	内 容	・地域の防災力の強化のため、以下の事業を実施した。 ・土砂災害ハザードマップの作成 柘植地区・西柘植地区・壬生野地区・鞆田地区・玉瀧地区 ・古田地区MCA無線機導入 ・避難誘導標識の取替え 下柘植かがやきの郷・西柘植保育園・西柘植小学校・霊峰中学校・壬生野保育園・希望ヶ丘保育園・希望ヶ丘生きがいセンター・希望ヶ丘コミュニティセンター・壬生野小学校							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
	委託料		718,300円		土砂災害ハザードマップ作成業務委託料、無線ネットワーク改修業務 (委託先:(株)ゼンリン、中部電子システム(株))				
	工事請負費		630,300円		避難誘導標識設置				
	備品購入		577,500円		MCA無線機購入				
	計		1,926,100円						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		0	962	2,505		
			地方債		0	0	0		
			その他		0	0	0		
			一般財源		0	965	2,506		
		合計(A)	0	0	1,927	5,011			
		人件費	正規職員	業務量	人	0.25 人	0.30 人		0.30 人
				人件費	0	1,953	2,344		2,330
			再任用職員	業務量	人	0.00 人	0.75 人		0.10 人
				人件費	0	0	2,888		354
			会計年度任用職員	業務量	人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費		0	0		0
			小計(B)	0	1,953	5,232	2,684		
			合計(A+B)	0	1,953	7,159	7,695		
市民1人当たりのコスト(円)		0	22	80	87				
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					目標				
					実績				
	指標化できない成果	ハザードマップ作成や避難所看板修繕など単年度事業をまとめた事業のため。		達成					
方向	継続	課題 ハザードマップは、国や県が調査した土砂災害警戒区域や浸水想定 of データを利用してハザードマップを作成しているため、国、県の調査等が終了しデータ公表となっていから、市民に情報提供するまでタイムラグが生じている。 最新のハザードマップの印刷・配布ができるまでは、最新の情報が表示されている国・県等のホームページで閲覧していただくよう啓発を行う。							
	改善案								

整理番号							決算書頁		
89 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)17防災費(大事業)01防災対策経費					167		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	211	災害などの危機に強くなる		R2 年度～ R2 年度	01-02-01-17-01-13			
	基本事業	⑤	河川維持・改修事業		担当 部署	部・課名 等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	国土強靱化地域計画推進事業		総合危機管理課		課長 城北 博章 0595-22-9640			
事務事業の概要	対 象	市民等							
	目 的	伊賀市国土強靱化地域計画を策定する							
	内 容	災害に強いまちづくり推進のため、伊賀市国土強靱化地域計画を策定した。							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
	委託料		5,654,000円		伊賀市国土強靱化地域計画策定業務委託料 (委託先: 国際興業(株))				
	計		5,654,000円						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金		0	0	0		
			地方債		0	0	0		
			その他		0	0	0		
			一般財源		0	5,654	0		
		合計(A)	0	0	5,654	0			
		人件費	正規職員	業務量	人	0.25 人	0.20 人		0.20 人
				人件費	0	1,953	1,563		1,553
			再任用職員	業務量	人	0.00 人	0.00 人		0.10 人
				人件費	0	0	0		354
			会計年度任用職員	業務量	人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費		0	0		0
			小計(B)	0	1,953	1,563	1,907		
			合計(A+B)	0	1,953	7,217	1,907		
			市民1人当たりのコスト(円)	0	22	80	22		
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	策定率	年度内に計画を策定する。	%	目標		—	—	100	
				実績	—	—	—	100	
	指標化できない成果		達成				100.0%		
方向	継続	課題及び改善案							
		国土強靱化地域計画は庁内横断的な計画であるため、今後、適切な進行管理を行う。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)17防災費(大事業)02国民保護対策経費						決算書頁		
90 -								—		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	211	災害などの危機に強くなる		H28	年度～	R2	年度	01-02-01-17-02-01	
	基本事業	④	国民保護対策の推進及び事件・事故等の緊急対応		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	国民保護対策経費		総合危機管理課		課長 城北 博章 0595-22-9640				
事務事業の概要	対 象	市民等								
	目 的	武力攻撃や緊急対処事態から市民を守る								
	内 容	令和2年度は、三重県国民保護計画の変更が無かったため、伊賀市国民保護協議会を開催しなかった。 【予算執行無し】								
		事業に要した 主な経費 など								
		経費		金額		摘要				
		報酬		円		伊賀市国民保護協議会委員報酬				
		計		円						
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	0	0	0			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0			
			一般財源	18	134	0	134			
		合計(A)	18	134	0	134				
		人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.20 人	0.20 人		
				人件費	1,949	1,953	1,563	1,553		
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.10 人		
				人件費	0	0	0	354		
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
				人件費		0	0	0		
			小計(B)	1,949	1,953	1,563	1,907			
			合計(A+B)	1,967	2,087	1,563	2,041			
市民1人当たりのコスト(円)		22	24	18	23					
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	進捗率		業務の完了を100とした進捗 の程度	%	目標			100	100	100
					実績	100	100	100	100	
	指標化できない成果				達成			100.0%	100.0%	100.0%
方向	継続	課題及び改善案								
		国際情勢等の変化や国民保護法の改正等により、国・県の計画修正の状況に合わせ、当市の計画見直しが求められる。今後、適切に計画見直しに取り組める環境を整える。								

整理番号							決算書頁						
91 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)18諸費(大事業)01非核平和都市推進経費					169						
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業						
	施策	511	人権に対する正しい知識を習得する			H16 年度～ R2 年度	01-02-01-18-01-01						
	基本事業	③	非核平和の推進			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先				
	事務事業名	非核平和都市推進経費			人権生活環境部人権政 策課		課長 上島 邦彦 0595-22-9683						
事務事業の概要	対 象	伊賀市民・中学生											
	目 的	平和の尊さや戦争の愚かさを実際に肌で感じる機会を提供し、非核平和学習を推進する											
	内 容	・例年開催される広島市における平和記念式典への市内各中学校生徒の派遣事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う現地式典規模縮小により、受け入れが中止されたことにより、派遣事業を中止としました。 ・その代替事業として、ケーブルテレビの行政情報チャンネルを活用した担当職員による式典会場及び被爆体験者へのインタビュー報告と市内中学生が作成した「折り鶴」の献納、また、市内小学校6年生と中学3年生を対象とした「平和アンケート」を実施し、平和の尊さを次世代につなげていく取り組みを行いました。											
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要							
	旅費	25,680円		広島平和記念式典現地報告に係る職員旅費									
	需用費	36,622円		消耗品費(事務用品費)			28,042円						
				修繕料(被爆アオギリ2世風除支柱設置)			8,580円						
	役務費	38,500円		被爆体験談DVD作成に係る映像変換作業費									
	使用料及び賃借料	1,000円		「原爆と人間」パネル展会場使用料									
	負担金、補助及び交付金	2,000円		平和首長会議メンバーシップ納付金									
	計	103,802円											
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)						
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0						
			地方債	0	0	0	0						
			その他	0	0	0	0						
			一般財源	923	903	104	903						
			合計(A)	923	903	104	903						
		人 件 費	正規職員	業務量	0.84 人	0.84 人	0.82 人			0.82 人			
				人件費	6,549	6,562	6,406			6,367			
			再任用職員	業務量	人	人	人			人			
				人件費	0	0	0			0			
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人			人			
				人件費		0	0			0			
			小計(B)	6,549	6,562	6,406	6,367						
		合計(A+B)	7,472	7,465	6,510	7,270							
		市民1人当たりのコスト(円)	82	83	72	82							
		指標	指標名	指標の説明		単位				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			広島派遣の中学生参加者数	平和記念式典への参列や被爆体験講話聴き取りを通じて、平和の尊さや戦争の愚かさを実感する。		人	目標				10	10	10
実績	10						10	10	0				
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	0.0%						
方向	継続	本年度は新型コロナウイルス感染対策の影響により実施できなかったが、戦争の記憶を引き継いでいくことの大切さを次世代へ伝承していくために、未来を担う中学生が非核平和の祈りを肌で感じる事が出来る広島派遣事業を可能な限り継続していく。一方で、既に戦争が「歴史の一部」との認識が強くなっている子どもたちに、自分事として考える機会を持ってもらうための方法を学校現場と協議しながら進めていく必要がある。											
	改善案	また、年々増加していく戦争を体験していない多くの市民に戦争の悲惨さと平和の尊さを認識してもらうために、より効果的に啓発できる事業のあり方についても検討していく。											

整理番号								決算書頁		
92 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)18諸費(大事業)03消費者行政事務経費						169		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	213	犯罪や消費者被害を未然に防ぐ			H20 年度～ R2 年度	01-02-01-18-03-01			
	基本事業	③	消費者問題の啓発と相談窓口の充実			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	消費者行政事務経費			人権生活環境部市民生活課		課長 福岡 秀明 0595-22-9638			
事務事業の概要	対 象	市民								
	目 的	市民が悪質商法や詐欺などの被害に遭わないよう相談窓口を設け、適切な情報提供に努めトラブルを未然に防止する								
	内 容	○消費生活相談 ・専門の消費生活相談員(嘱託職員)を配置し、消費生活に関する市民からの相談に県消費生活相談センター等と連携を図りながら対応しました。225件 ・多重債務相談について、多重債務者相談連携システム(三重県多重債務者対策協議会)を活用し、初回相談が無料となる弁護士・司法書士の紹介を行いました。5件。 ○啓発活動 ・地区や団体からの要請を受けて「消費者トラブル出前講座」を実施しました。2回 参加者49名 ○若年者への消費教育の推進 ・中学生を対象とした「消費者トラブル出前講座」を実施しました。2回 生徒400名 ・消費者教育における消費全般の啓発パンフレットを配布しました。市内全中学生 ・成人式において消費者教育・啓発の冊子を配布しました。 ・現地での研修がほとんど中止となったため、オンラインでの研修参加を実施。計6回								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	消耗品費		120,635円		啓発物品作成					
	印刷製本費		375,540円		啓発チラシ作成					
	負担金		960円		研修参加負担金					
	計		497,135円							
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 三重県消費者行政強化事業費補助金 (強化事業) 243,910円			
		国県支出金	1,146	323	244	321				
		地方債								
		その他								
		一般財源	1,168	334	253	604				
		合計(A)	2,314	657	497	925				
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.52 人	0.52 人	0.46 人			
			人件費	2,339	4,062	4,062	3,572			
		再任用職員	業務量	人	人	人	人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	人	人	1.00 人	1.00 人			
			人件費		0	1,907	1,596			
			小計(B)	2,339	4,062	5,969	5,168			
		合計(A+B)	4,653	4,719	6,466	6,093				
	市民1人当たりのコスト(円)		51	53	72	69				
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	消費生活相談件数	窓口及び電話による相談		件	目標		200	200	200	
					実績	258	259	178	230	
	指標化できない成果				達成		129.5%	89.0%	115.0%	
方向	継続	課題及び改善案 インターネット通販に関わるトラブル、特に定期購入トラブルが増加している。未成年やその保護者からの相談が増えており、成人年齢引き下げに関連する若年者の消費者教育の推進が喫緊の課題である。学校や自治協などへの出前講座を継続して実施するとともに、市ホームページやフェイスブック等で注意喚起を行う。								

整理番号								決算書頁		
93 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)18諸費(大事業)04防犯事業経費						169		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	213	犯罪や消費者被害を未然に防ぐ			H16 年度～ R2 年度	01-02-01-18-04-02			
	基本事業	②	防犯啓発事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	防犯・暴力追放事業経費			総合危機管理課		課長 城北 博章 0595-22-9640			
事務事業の概要	対 象	市民等								
	目 的	市民を犯罪から守り、安心安全に生活ができるようにしたい								
	内 容	・市民、各種団体へ防犯啓発する「伊賀地区防犯協会」「名張地区防犯協会」の運営活動費の市負担金を支払った。 〔伊賀地区防犯協会の活動〕 ・地域安全運動出動式への参加や広報啓発活動を実施した。 ・地域安全ニュースを発行し、犯罪情報の提供と地域防犯連絡員の意識の高揚を図った。 ・地域安全活動推進モデル事業所に車添付用マグネット、各種のぼり旗を交付した。 ・「特殊詐欺被害防止」や「犯罪抑止対策強化」のため啓発チラシ及び物品の配布を行った。 〔名張地区防犯協会の活動〕 ・地域安全運動出動式への参加や広報啓発活動を実施した。 ・地域安全ニュースを発行し、犯罪情報の提供と地域防犯連絡員の意識の高揚を図った。 ・地域安全活動推進モデル事業所に車添付用マグネット、各種のぼり旗を交付した。 ・「特殊詐欺被害防止」や「犯罪抑止対策強化」のため啓発チラシ及び物品の配布を行った。 〔暴力追放伊賀市民会議の活動〕 ・登録団体数 199団体 ・暴力相談専門電話の設置21-8930(伊賀警察署刑事課) ・暴力追放に取り組む気運を高めるための啓発(啓発グッズの配布等)								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	負担金、補助及び交付金		4,610,158円		伊賀地区防犯協会負担金 名張地区防犯協会分担金 みえ犯罪被害者総合支援センター負担金 暴力追放伊賀市民会議負担金					
	計		4,610,158円							
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0			
			一般財源	4,335	4,390	4,611	4,560			
			合計(A)	4,335	4,390	4,611	4,560			
		人 件 費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人		0.25 人	
				人件費	1,949	1,953	1,953		1,941	
			再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
				人件費	0	0	0		0	
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人	
				人件費		0	0		0	
			小計(B)	1,949	1,953	1,953	1,941			
		合計(A+B)	6,284	6,343	6,564	6,501				
		市民1人当たりのコスト(円)		69	71	73	73			
		指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度		平成30年度	令和元年度
	啓発活動数		市民への啓発	月	目標		12		12	12
実績					12	12	12	12		
指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%	100.0%		
方向	継続	課題及び改善案 犯罪の撲滅を目指し、数々の活動に取り組んでいる。近年、犯罪件数は減少傾向にある。しかし、高齢者を狙った振り込み詐欺をはじめとする特殊詐欺被害や子供・女性に対する声かけ事案も依然として高い傾向で推移しており、今後も安全で安心な生活ができるよう、より一層の啓発を行う。								

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)20新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業						決算書頁																					
94 -								173																					
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																							
	施策	724	情報化による効率的な行政運営の実現		R2 年度～ R2 年度	01-02-01-20-01-02																							
	基本事業	①	行政事務の情報化の推進		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																					
	事務事業名	ネットワークシステム管理経費		企画振興部広聴情報課		課長 一路 勝巳 0595-22-9625																							
事務事業の概要	対 象	庁内業務																											
	目 的	オンライン会議やテレワークシステムを利用した業務の継続																											
	内 容	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための環境整備、システム導入等の対応を行いました。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンライン会議を行えるよう、各支所に無線LANの設備を導入しました。 ・職員のテレワーク環境を整えるため、テレワーク専用回線を導入し、テレワークシステムを導入しました。 【システム導入業務委託先】NECフィールディング株式会社三重支店 【回線使用料契約先】伊賀上野ケーブルテレビ株式会社 【システム等使用料契約先】日本電気株式会社三重支店 【通信引込工事作業委託先】伊賀上野ケーブルテレビ株式会社																											
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>委託料</td><td>574,200円</td><td>システム導入業務委託料</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>1,397,220円</td><td>回線使用料</td></tr><tr><td></td><td></td><td>システム等使用料</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>179,300円</td><td>通信引込工事費</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>39,600円</td><td>電算機器購入費</td></tr><tr><td>計</td><td>2,190,320円</td><td></td></tr></tbody></table>								経費	金額	摘要	委託料	574,200円	システム導入業務委託料	使用料及び賃借料	1,397,220円	回線使用料			システム等使用料	工事請負費	179,300円	通信引込工事費	備品購入費	39,600円	電算機器購入費	計	2,190,320円
経費	金額	摘要																											
委託料	574,200円	システム導入業務委託料																											
使用料及び賃借料	1,397,220円	回線使用料																											
		システム等使用料																											
工事請負費	179,300円	通信引込工事費																											
備品購入費	39,600円	電算機器購入費																											
計	2,190,320円																												
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																					
			国県支出金	0	0	2,190	0																						
			地方債	0	0	0	0																						
			その他	0	0	0	0																						
			一般財源	0	0	0	0																						
		合計(A)	0	0	2,190	0																							
		人件費	正規職員	業務量	人	人	0.13 人		人																				
				人件費	0	0	1,016		0																				
			再任用職員	業務量	人	人	人		人																				
				人件費	0	0	0		0																				
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人																				
				人件費		0	0		0																				
			小計(B)	0	0	1,016	0																						
			合計(A+B)	0	0	3,206	0																						
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	36	0																								
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																					
				目標																									
				実績																									
	指標化できない成果	市内部のシステム運用に係るもののため	達成																										
方向	統合	課題及び改善案																											
		令和3年度からはスマート自治体推進事業と統合する。																											

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)20新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業						決算書頁		
95 -								173		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	511	人権に対する正しい知識を習得する			R2 年度～	R2 年度	01-02-01-20-01-03		
	基本事業	①	人権啓発の推進			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	人権啓発推進経費			人権生活環境部人権政策課		課長 上島 邦彦 0595-22-9683			
事務事業の概要	対 象	伊賀市民および市内企業・事業所等								
	目 的	新型コロナウイルス感染症拡大に起因する人権侵害の防止啓発を行う								
	内 容	・伊賀市の新型コロナウイルス感染症拡大に起因する、感染者や関係者、医療従事者に対する人権侵害防止啓発として、2種類の啓発チラシを市内全域の各世帯に配布しました。また、企業・事業所に対しては、上野商工会議所・伊賀市商工会に加入する全ての会員企業・事業所に配布しました。 ①新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害防止啓発チラシ ②新型コロナウイルス感染症への対応に係るDV被害者に対する相談窓口周知啓発チラシ このことによる効果として、感染者やその関係者、医療従事者に対するインターネット上での誹謗中傷や不確かな情報による差別や偏見に対して、その不当性や感染症に対する冷静な対応を呼び掛けることにより、人権侵害行為を未然に防止することができます。 また、生活様式の変化や収入減等により生じる生活不安やストレスから深刻化が懸念されるDV被害の相談窓口を周知することで、相談の掘り起こしや相談者が抱える悩みを解決に導くことが期待できるものです。 ・また、コロナ終息後の「新しい生活様式への転換」の一環として、市民を対象とする人権講演会や研修会のリモート形式やオンライン形式による開催に向けて、必要な備品機材を購入しました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	需用費		401,940円		印刷製本費(人権侵害防止啓発チラシ印刷)					
	備品購入費		47,080円		デジタルビデオカメラ(オンライン配信用機材)					
	計		449,020円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金			402	0			
			地方債			0	0			
			その他			0	0			
			一般財源			47	0			
		合計(A)	0	0	449	0				
		人 件 費	正規職員	業務量	人	人	0.45		人	
				人件費	0	0	3,515		0	
			再任用職員	業務量	人	人			人	
				人件費	0	0	0		0	
			会計年度任用職員	業務量	人	人			人	
				人件費		0	0		0	
			小計(B)	0	0	3,515	0			
			合計(A+B)	0	0	3,964	0			
	市民1人当たりのコスト(円)		0	0	44	0				
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	啓発チラシ配布数		多くの市民や企業・事業所に対して、新型コロナ感染に関する人権侵害の防止啓発を行う。		枚	目標				37,000
						実績				37,000
	指標化できない成果				達成					100.0%
方向	完了		課題及び改善案 新型コロナウイルス感染状況と連動して、感染者等に対する人権侵害事象の発生は続くものと思われるため、今後の感染状況や事象発生の状況を勘案しながら、必要に応じて、チラシを増刷する等あらためて防止啓発の発信を検討する。また、今後の人権講演会や研修会を開催するにあたり、今般の感染症対策をきっかけとして、これまでの同一会場による集中開催だけではなく、会場分散型の配信形式を検討していく必要がある。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)20新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業						決算書頁		
96 -								173		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	211	災害などの危機に強くなる		R元	年度～	R2 年度	01-02-01-20-01-05		
	基本事業	④	国民保護対策の推進及び事件・事故等の緊急対応		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	災害対策本部等運営経費		総合危機管理課		課長 城北 博章 0595-22-9640				
事務事業の概要	対 象	市民等								
	目 的	新型コロナウイルス感染拡大防止のための啓発活動や災害時の対応を行う。								
	内 容	新型コロナウイルス感染症対策のため、感染拡大防止啓発横断幕の作成やマスクに加えて非接触体温計、間仕切りテント等を購入した。また新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる市民に対する啓発として、上野城のライトアップや新型コロナウイルス感染拡大防止横断幕の設置、ケーブルテレビの臨時番組制作を実施した。								
	事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要						
		需用費 委託料 備品購入費 計	3,770,063円 915,750円 4,104,639円 8,790,452円	感染拡大防止啓発横断幕、マスク、非接触体温計、消毒液 等 上野城ライトアップ業務、横断幕設置業務、番組作成業務 (委託先:伊賀市文化都市協会、アート工房、伊賀上野ケーブルテレビ) 間仕切りテント、ハンドリフト等						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金		0	8,791	2,000			
			地方債		0	0	0			
			その他		0	0	0			
			一般財源		0	0	0			
		合計(A)	0	0	8,791	2,000				
		人件費	正規職員	業務量	人	0.25 人	0.33 人			0.25 人
				人件費	0	1,953	2,578			1,941
			再任用職員	業務量	人	0.00 人	0.00 人			0.00 人
				人件費	0	0	0			0
			会計年度任用職員	業務量	人	0.00 人	0.00 人			0.00 人
				人件費		0	0			0
			小計(B)	0	1,953	2,578	1,941			
合計(A+B)	0	1,953	11,369	3,941						
市民1人当たりのコスト(円)		0	22	126	45					
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
				目標						
				実績						
	指標化できない成果	市民への注意喚起や避難所等に必要資材等の購入のみの事業のため。		達成						
方向	継続	課題及び改善案 新型コロナウイルス感染症などの新興感染症に対応するため、状況に応じた対応を引き続き行う。								

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)20新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業						決算書頁	
97 -								173	
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	721	健全な財政運営		R2 年度～ R2 年度	01-02-01-20-01-06			
	基本事業	②	公有資産の有効活用		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	庁舎維持管理経費		財務部管財課		課長 越村 憲一 0595-22-9610			
事務事業の概要	対 象	庁舎維持管理							
	目 的	庁舎の新型コロナウイルス感染症対策を行う							
	内 容	新型コロナウイルス感染症対策として、飛沫飛散防止パーテーション等の設置や問い合わせに対応するため、電話回線の増設工事等を行いました。							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
	消耗品費		4,256,691円		窓口用アクリルパネル等 3,223,330円				
	修繕料		534,160円		受付カウンター用仮設ビニールカーテン等				
	工事請負費		808,500円		庁舎設備整備工事(対策本部用電話工事)				
	備品購入費		2,944,150円		非接触型体温計(3台) 899,250円				
					コールセンター音声応答装置等 1,534,500円				
					郵送用紙折機 510,400円				
	計		8,543,501円						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金			8,544			
			地方債						
			その他						
			一般財源						
		合計(A)	0	0	8,544	0			
		人件費	正規職員	業務量	人	人	0.30		人
				人件費	0	0	2,344		0
			再任用職員	業務量	人	人	人		人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
				人件費		0	0		0
			小計(B)	0	0	2,344	0		
			合計(A+B)	0	0	10,888	0		
			市民1人当たりのコスト(円)	0	0	121	0		
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度		令和元年度
	—				目標				
					実績				
	指標化できない成果			達成					
方向	—	課題及び改善案							

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)20新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業						決算書頁		
98 -								173		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	611	国籍や文化の違いを認め、共生する		R2 年度～ R2 年度	01-02-01-20-01-08				
	基本事業	②	外国人住民支援の充実		担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	多文化共生推進事業		人権生活環境部市民生活課		課長 福岡 秀明 0595-22-9638				
事務事業の概要	対 象	市民								
	目 的	来所者に対する新型コロナウイルス感染症拡大予防								
	内 容	外国人住民の来庁による相談窓口の増加に伴う、感染症予防や相談業務に必要な消耗品の購入								
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要				
消耗品費		29,864円								
計		29,864円								
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金29,864円		
			国県支出金		0					
			地方債		0	0				
			その他		0	30				
			一般財源		0	0				
		合計(A)	0	0	30	0				
		人件費	正規職員	業務量	人	人	人			人
				人件費	0	0	0			0
			再任用職員	業務量	人	人	人			人
				人件費	0	0	0			0
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人			人
				人件費		0	0			0
			小計(B)	0	0	0	0			
	合計(A+B)		0	0	30	0				
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	1	0					
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
					目標					
					実績					
	指標化できない成果	感染症予防物品購入のため		達成						
方向	完了	課題及び改善案								

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)20新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業							決算書頁																											
99 -									173																											
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																													
	施策	422	身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える			R2 年度～ R2 年度	01-02-01-20-01-09																													
	基本事業	①	地域バス交通確保維持事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																											
	事務事業名	公共交通利用促進事業			企画振興部交通政策課		課長 吉岡 徹也 0595-22-9663																													
事務事業の概要	対 象	市民及び市内公共交通利用者・伊賀鉄道通学定期利用者																																		
	目 的	新型コロナウイルス感染症リスクを正しく理解し、公共交通機関を安全に利用する・通学利用する																																		
	内 容	情報発信 ・「公共交通機関を安全にご利用いただくために」チラシを広報いが8月号に折り込み各戸配布しました。(34,595部) ・伊賀地区労働福祉協議会組合19団体、市内保育所等全児童、市内小中学校全児童へ配布しました。(計13,499部) ・街頭啓発等を実施しました。(9/13・9/20・9/27・10/24・2/26・3/13) ・その他、伊賀市HP・伊賀市Facebook・ウィークリー伊賀・各種SNS・各種窓口にて情報を発信しました。 利用促進 ・伊賀鉄道通学定期券購入費助成事業として、伊賀鉄道通学定期購入者に対し、購入費の1/3を助成しました。(10月～3月)申請数604件 ・公共交通への応援メッセージを募集しました。(8月・9月)応募総数2,103件 ・メッセージを活用したポスター「公共交通応援メッセージポスター」を作成し、伊賀鉄道車内・三重交通バス車内・市内173施設に掲出しました。【公共交通応援メッセージポスターデザイン作成業務委託:委託先 おおえさき】 ・市内17保育所等から応募のあった共同作品22点を「公共交通応援メッセージ 絵のちから ほくたちわたしたちのメッセージ」事業作品展として展示しました。(1/22～2/28・伊賀鉄道上野市駅駅舎内壁及びハイトピア伊賀5階ギャラリー)【公共交通応援絵画作品等展示業務委託:委託先 (有)アート工房】 ・応援メッセージ応募者全員にICOCAカード・伊賀鉄道1日フリー乗車券・行政バス回数券を配付しました。																																		
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>消耗品費</td><td>8,017,987円</td><td>啓発物品(ウェットティッシュ2,000個) 171,600円 利用促進物品(公共交通機関利用券) 7,753,660円 その他事務用品 92,727円</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>520,740円</td><td></td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>510,369円</td><td></td></tr><tr><td>手数料</td><td>48,400円</td><td></td></tr><tr><td>会場設営等委託料</td><td>479,600円</td><td></td></tr><tr><td>ポスター等デザイン作成業務委託料</td><td>165,000円</td><td></td></tr><tr><td>伊賀鉄道通学定期券購入費助成金</td><td>5,819,800円</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>15,561,896円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	消耗品費	8,017,987円	啓発物品(ウェットティッシュ2,000個) 171,600円 利用促進物品(公共交通機関利用券) 7,753,660円 その他事務用品 92,727円	印刷製本費	520,740円		通信運搬費	510,369円		手数料	48,400円		会場設営等委託料	479,600円		ポスター等デザイン作成業務委託料	165,000円		伊賀鉄道通学定期券購入費助成金	5,819,800円		計	15,561,896円
経費	金額	摘要																																		
消耗品費	8,017,987円	啓発物品(ウェットティッシュ2,000個) 171,600円 利用促進物品(公共交通機関利用券) 7,753,660円 その他事務用品 92,727円																																		
印刷製本費	520,740円																																			
通信運搬費	510,369円																																			
手数料	48,400円																																			
会場設営等委託料	479,600円																																			
ポスター等デザイン作成業務委託料	165,000円																																			
伊賀鉄道通学定期券購入費助成金	5,819,800円																																			
計	15,561,896円																																			
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																													
		直接 事業費	国県支出金			15,562		国庫支出金:新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金																												
			地方債																																	
			その他																																	
			一般財源																																	
			合計(A)	0	0	15,562	0																													
		人件費	正規職員	業務量	人	人	0.79 人	人																												
				人件費	0	0	6,171	0																												
			再任用職員	業務量	人	人	人	人																												
				人件費	0	0	0	0																												
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人																												
				人件費		0	0	0																												
小計(B)	0		0	6,171	0																															
合計(A+B)	0	0	21,733	0																																
市民1人当たりのコスト(円)			0	0	240	0																														
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																											
	通学定期券購入費助成の申請率	伊賀鉄道の通学定期収入決算額に1/6を乗じた額に対する助成実績額の割合(定期購入実績に対する助成申請率)		%	目標				100																											
					実績				70																											
	指標化できない成果				達成				70.0%																											
方向	完了	課題及び改善案 新型コロナウイルス感染症リスクを正しく理解した公共交通の利用のしかた、①換気②目・鼻・口は触らない③マスクを着用し小声で話すの3つのポイントについての周知を徹底した。事業は完了するが、感染拡大が続く状況であり、「新しい生活様式」での公共交通利用の情報発信を継続する。 また、伊賀鉄道通学定期券購入費助成事業は、伊賀鉄道活性化事業において次年度も実施する。申請率が低いという課題については、助成対象者のニーズを踏まえ、助成対象期間を半年から1年に拡大し、助成制度の周知方法をより充実させて取り組む。																																		

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)20新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業						決算書頁	
100 -								173	
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	422	身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える		R2 年度～ R2 年度	01-02-01-20-01-10			
	基本事業	③	伊賀線活性化促進事業		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	伊賀鉄道活性化促進事業		企画振興部交通政策課		課長 吉岡 徹也 0595-22-9663			
事務事業の概要	対 象	伊賀鉄道伊賀線利用者							
	目 的	伊賀線全車両へ車内の抗菌抗ウイルス加工を施すことにより、コロナ禍でも安心して乗車していただく							
	内 容	・伊賀鉄道(株)に委託し伊賀線全車両へ車内の抗菌抗ウイルス加工を施した。							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
		鉄道施設・車両設備更新工事委託料		1,958,000円					
		計		1,958,000円					
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金			1,958		【国県支出金】 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時 交付金	
			地方債			0			
			その他			0			
			一般財源			0			
		合計(A)	0	0	1,958	0			
		人件費	正規職員	業務量	人	人	0.35 人	人	
				人件費	0	0	2,734	0	
			再任用職員	業務量	人	人	人	人	
				人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
				人件費		0	0	0	
			小計(B)	0	0	2,734	0		
合計(A+B)	0	0	4,692	0					
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	52	0				
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	伊賀線全車両の車内の 抗菌抗ウイルス加工	伊賀線全車両(10両)へ車内の 抗菌抗ウイルス加工を施 す。		両	目標				10
					実績				10
指標化できない成果				達成				100.0%	
方向	完了	課題及び改善案							
		本施工により、長期間の効果が期待できるが、コロナ禍においても安心して伊賀線を利用していただけるよう継続して情報発信をしていく必要がある。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)20新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業						決算書頁		
101 -								173		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	412	だれもが安心な住まいで暮らせる		R2 年度～ R2 年度	01-02-01-20-01-11				
	基本事業	③	空き家の適正管理の推進		担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	空家等対策推進事業		人権生活環境部市民生活課空き家対策室		室長 森口 浩司 0595-22-9676				
事務事業の概要	対 象	空き家所有者及び空き家購入希望者								
	目 的	新型コロナウイルス拡大により都市部からの移住の関心が高まっており、移住者を支援する								
	内 容	・伊賀流空き家バンク管理システム導入業務 ・伊賀市移住促進空き家テレワーク等設備整備支援事業補助金(6件)								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	システム導入作業業務委託料		2,073,280円		伊賀流空き家バンク管理システム導入業務					
	伊賀市空家再生等推進事業補助金		1,955,000円		伊賀市移住促進空き家テレワーク等設備整備支援事業補助金					
	計		4,028,280円							
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		
			国県支出金	0	0	4,028	0			
			地方債							
			その他							
			一般財源							
		人件費	合計(A)	0	0	4,028	0			
			正規職員	業務量	人	人	0.30			人
				人件費	0	0	2,344			0
			再任用職員	業務量	人	人	0.00			人
				人件費	0	0	0			0
			会計年度任用職員	業務量	人	人	0.00			人
				人件費		0	0			0
			小計(B)	0	0	2,344	0			
			合計(A+B)	0	0	6,372	0			
市民1人当たりのコスト(円)			0	0	71	0				
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	補助金申請件数	テレワーク等設備整備支援事業補助金申請件数		件	目標				10	
					実績				6	
	指標化できない成果				達成				60.0%	
方向	完了	課題及び改善案								

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)20新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業						決算書頁	
102 -								173	
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	641	住民自治活動が、活発に行われる			R2 年度～ R2 年度	01-02-01-20-01-12		
	基本事業	①	住民自治促進事業			部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	地区市民センター維持管理経費			担当部署	上野支所振興課		課長 滝川 博美 0595-22-9633	
事務事業の概要	対 象	地区市民センター							
	目 的	市民が安心して利用できるよう感染症対策を行う							
	内 容	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として手指消毒用アルコール他消耗品の購入及び換気対策として網戸の設置、修繕を行い、市民に安心して地区市民センターを利用いただけるよう対策を行いました。 消耗品では主に 手指消毒用アルコール、清掃用アルコール、非接触型体温計などを購入し感染防止対策を行いました。 また、密を避けた会議を行うためWEB会議用のカメラ、イヤホンマイク等を購入し、住民自治協議会との会議にも活用しました。 修繕では 換気を行うため網戸の設置(13センター)、既設網戸の修繕(7センター)を行いました。							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
	消毒用費		2,310,784円		消毒用アルコール、WEBカメラ他				
	修繕料		2,929,465円		網戸設置等				
	計		5,240,249円						
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		国庫支出金			5,241				
		地方債							
		その他							
		一般財源							
		合計(A)	0	0	5,241	0			
	人件費	正規職員	業務量	人	人	0.22	人		
			人件費	0	0	1,719	0		
		再任用職員	業務量	人	人	人	人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
			人件費		0	0	0		
小計(B)		0	0	1,719	0				
合計(A+B)		0	0	6,960	0				
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	77	0				
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	利用延人数	地区市民センター利用延人数		人	目標		200,000	200,000	165,000
					実績	201,275	185,312	182,205	80,239
	指標化できない成果				達成		92.7%	91.1%	48.6%
方向	継続	課題及び改善案							
		新型コロナ感染症の感染状況に応じて対応が必要。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)20新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業						決算書頁			
103 -								173			
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業					
	施策	621	豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ		R2 年度～ R2 年度	01-02-01-20-01-13					
	基本事業	②	文化施設維持管理事業		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	文化施設改修事業		企画振興部文化交流課		課長 馬場 俊行 0595-22-9621					
事務事業の概要	対 象	市民及び市外からの来訪者									
	目 的	新型コロナウイルス感染症対策として、文化施設環境整備をすることで市民の文化芸術活動を振興する									
	内 容	文化庁の文化振興費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策として伊賀市文化会館の空調設備改修工事を実施した。									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	工事請負費		9,788,900円		伊賀市文化会館空調設備改修工事 ((有)福德組)						
	計		9,788,900円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国県支出金			9,789					
			地方債								
			その他								
			一般財源								
		合計(A)	0	0	9,789	0					
		人 件 費	正規職員	業務量	人	人	0.10			人	人
				人件費	0	0	782			0	
			再任用職員	業務量	人	人	人			人	
				人件費	0	0	0			0	
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人			人	
				人件費		0	0			0	
			小計(B)	0	0	782	0				
			合計(A+B)	0	0	10,571	0				
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	117	0						
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	進捗率	改修工事の進捗率	%	目標				100			
				実績				100			
	指標化できない成果			達成				100.0%			
方向	継続	課題及び改善案									
		国庫補助金等を有効に活用し、感染症対策として必要な改修工事を行います。									

整理番号									決算書頁																								
104 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)02徴税費(目)01税務総務費(大事業)02事務管理経費							175																								
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																										
	施策	721	健全な財政運営			H16 年度～ R2 年度	01-02-02-01-02-01																										
	基本事業	③	税収の確保と各種債権の適切な管理			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																								
	事務事業名	税務事務経費			財務部課税課		課長 前川 智恵美 0595-22-9614																										
事務事業の概要	対 象	納税義務者																															
	目 的	自主財源の確保及び税の公平性を保つ																															
	内 容	税務証明等の発行業務を速やかに確実に行うように努め、督促状等の圧着に使用するドライシーラーの賃借・保守点検などを実施しました。また、業務のアウトソーシングとして、入金データ処理業務を平成29年7月から委託しています。また、平成31年度から地方税共通納税システムの運用が開始されたことに伴い、ASPサービス利用料及び地方税共同機構負担金を税務事務経費で支出しています。																															
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>事務機器保守点検委託料</td><td>378,840円</td><td>ドライシーラー保守</td></tr><tr><td>電算処理等委託料</td><td>5,573,723円</td><td>入金データ処理業務委託料</td></tr><tr><td>機械器具借上料</td><td>307,152円</td><td>ドライシーラー賃借</td></tr><tr><td>システム等使用料</td><td>2,970,000円</td><td>GPRIME住民税年金特徴及び電子申告 ASPサービス利用料(日本電気(株))</td></tr><tr><td>負担金</td><td>2,276,735円</td><td>地方税共同機構負担金 2,232,235円 他</td></tr><tr><td>その他事務経費</td><td>449,434円</td><td>消耗品費 430,734円 印刷製本費 18,700円</td></tr><tr><td>計</td><td>11,955,884円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	事務機器保守点検委託料	378,840円	ドライシーラー保守	電算処理等委託料	5,573,723円	入金データ処理業務委託料	機械器具借上料	307,152円	ドライシーラー賃借	システム等使用料	2,970,000円	GPRIME住民税年金特徴及び電子申告 ASPサービス利用料(日本電気(株))	負担金	2,276,735円	地方税共同機構負担金 2,232,235円 他	その他事務経費	449,434円	消耗品費 430,734円 印刷製本費 18,700円	計	11,955,884円
経費	金額	摘要																															
事務機器保守点検委託料	378,840円	ドライシーラー保守																															
電算処理等委託料	5,573,723円	入金データ処理業務委託料																															
機械器具借上料	307,152円	ドライシーラー賃借																															
システム等使用料	2,970,000円	GPRIME住民税年金特徴及び電子申告 ASPサービス利用料(日本電気(株))																															
負担金	2,276,735円	地方税共同機構負担金 2,232,235円 他																															
その他事務経費	449,434円	消耗品費 430,734円 印刷製本費 18,700円																															
計	11,955,884円																																
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業 費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																									
			国県支出金	0	0	0	0	【特定財源の名称】 物品売払代金																									
			地方債	0	0	0	0																										
			その他	2	0	3	0																										
			一般財源	17,682	11,764	11,953	12,053																										
		合計(A)	17,684	11,764	11,956	12,053																											
		人 件 費	正規職員	業務量	4.20 人	4.20 人	4.20 人	4.20 人																									
				人件費	32,744	32,807	32,807	32,609																									
			再任用職員	業務量	人	人	人	人																									
				人件費	0	0	0	0																									
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人																									
				人件費		0	0	0																									
			小計(B)	32,744	32,807	32,807	32,609																										
		合計(A+B)	50,428	44,571	44,763	44,662																											
	市民1人当たりのコスト(円)		551	493	495	501																											
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																							
						目標																											
						実績																											
	指標化できない成果		—		達成																												
方向	—		課題及び改善案 特になし																														

整理番号								決算書頁																					
105 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)02徴税费(目)02賦課費(大事業)01賦課事務経費						175																					
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																						
	施策	721	健全な財政運営			H16 年度～ R2 年度	01-02-02-02-01-01																						
	基本事業	③	税收の確保と各種債権の適切な管理			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																				
	事務事業名	賦課事務経費			財務部課税課		課長 前川 智恵美 0595-22-9614																						
事務事業の概要	対 象	納税義務者																											
	目 的	自主財源の確保及び税の公平性を保つ																											
	内 容	諸税の賦課及び賦課業務のうち、事務用消耗品、軽自動車税納税通知書の封入封緘業務委託、各団体への負担金の支払い等を行いました。																											
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>消耗品費</td><td>1,866,263円</td><td>伊賀市原動機付自転車オリジナルナンバープレート製作 148,500円 事務用品(トナーカートリッジ、ドラム、封筒等) 1,017,768円 他</td></tr><tr><td>納税通知書等封入封緘等業務委託</td><td>1,688,170円</td><td>令和2,令和3年度軽自動車税納税通知書等印刷 (協業組合三重印刷センター)</td></tr><tr><td>システム等使用料</td><td>422,178円</td><td>軽自検査システムデータ使用料</td></tr><tr><td>負担金</td><td>910,472円</td><td>軽自動車税等事務共同処理協議会分担金 820,472円 資産評価システム研究センター負担金 90,000円</td></tr><tr><td>その他事務経費</td><td>543,840円</td><td>通信運搬費(後納郵便、返信用切手 等) 340,560円 機械器具借上料(A2コピー機) 203,280円</td></tr><tr><td>計</td><td>5,430,923円</td><td></td></tr></tbody></table>								経費	金額	摘要	消耗品費	1,866,263円	伊賀市原動機付自転車オリジナルナンバープレート製作 148,500円 事務用品(トナーカートリッジ、ドラム、封筒等) 1,017,768円 他	納税通知書等封入封緘等業務委託	1,688,170円	令和2,令和3年度軽自動車税納税通知書等印刷 (協業組合三重印刷センター)	システム等使用料	422,178円	軽自検査システムデータ使用料	負担金	910,472円	軽自動車税等事務共同処理協議会分担金 820,472円 資産評価システム研究センター負担金 90,000円	その他事務経費	543,840円	通信運搬費(後納郵便、返信用切手 等) 340,560円 機械器具借上料(A2コピー機) 203,280円	計	5,430,923円
経費	金額	摘要																											
消耗品費	1,866,263円	伊賀市原動機付自転車オリジナルナンバープレート製作 148,500円 事務用品(トナーカートリッジ、ドラム、封筒等) 1,017,768円 他																											
納税通知書等封入封緘等業務委託	1,688,170円	令和2,令和3年度軽自動車税納税通知書等印刷 (協業組合三重印刷センター)																											
システム等使用料	422,178円	軽自検査システムデータ使用料																											
負担金	910,472円	軽自動車税等事務共同処理協議会分担金 820,472円 資産評価システム研究センター負担金 90,000円																											
その他事務経費	543,840円	通信運搬費(後納郵便、返信用切手 等) 340,560円 機械器具借上料(A2コピー機) 203,280円																											
計	5,430,923円																												
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																					
			国県支出金	0	0	0	0																						
			地方債	0	0	0	0																						
			その他	65	61	72	67																						
			一般財源	5,005	5,379	5,358	5,710																						
		合計(A)	5,070	5,440	5,430	5,777	【特定財源の名称】 鑑札弁償金 広告料																						
		人件費	正規職員	業務量 5.70 人	5.70 人	5.70 人		5.70 人																					
			再任用職員	業務量	人	人		人	人																				
				人件費	0	0		0	0																				
			会計年度任用職員	業務量	人	人		1.00 人	1.00 人																				
				人件費		0		1,907	1,596																				
		小計(B)	44,438	44,523	46,430	45,851																							
		合計(A+B)	49,508	49,963	51,860	51,628																							
		市民1人当たりのコスト(円)	540	552	573	579																							
		指標	指標名	指標の説明	単位			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																		
				目標																									
				実績																									
指標化できない成果	—			達成																									
方向	—	課題及び改善案																											

整理番号								決算書頁																					
106 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)02徴税費(目)02賦課費(大事業)01賦課事務経費						175																					
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																						
	施策	721	健全な財政運営			H16 年度～ R2 年度	01-02-02-02-01-02																						
	基本事業	③	税收の確保と各種債権の適切な管理			担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																				
	事務事業名	住民税賦課事務経費			財務部課税課		課長 前川 智恵美 0595-22-9613																						
事務事業の概要	対 象	納税義務者																											
	目 的	自主財源の確保及び税の公平性を保つ																											
	内 容	適正な市民税の賦課に努め、特に未申告者に対する文書勧告や臨戸調査を実施したほか、確定申告期の申告相談において親切、丁寧な対応に努めました。																											
	事業に要した主な経費など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>住民税課税データ入力業務委託</td><td>3,939,875円</td><td>令和3年度住民税課税データに関する入力業務((株)石川コンピュータ・センター)</td></tr><tr><td>納税通知書等封入封緘等業務委託</td><td>3,918,640円</td><td>令和2,3年度市・県民税納税通知書等印刷製本及び封入封緘等業務委託((協)三重印刷センター)</td></tr><tr><td>運行业務委託</td><td>972,620円</td><td>申告相談送迎車両運行业務委託((株)伊賀交通)</td></tr><tr><td>システム等使用料</td><td>1,188,000円</td><td>国税連携ASPサービス使用料(日本電気(株))</td></tr><tr><td>その他事務経費</td><td>1,178,362円</td><td>市民税・県民税帳票等印刷((有)中井秀美堂)</td></tr><tr><td>計</td><td>11,197,497円</td><td>730,730円 他</td></tr></table>								経費	金額	摘要	住民税課税データ入力業務委託	3,939,875円	令和3年度住民税課税データに関する入力業務((株)石川コンピュータ・センター)	納税通知書等封入封緘等業務委託	3,918,640円	令和2,3年度市・県民税納税通知書等印刷製本及び封入封緘等業務委託((協)三重印刷センター)	運行业務委託	972,620円	申告相談送迎車両運行业務委託((株)伊賀交通)	システム等使用料	1,188,000円	国税連携ASPサービス使用料(日本電気(株))	その他事務経費	1,178,362円	市民税・県民税帳票等印刷((有)中井秀美堂)	計	11,197,497円
経費	金額	摘要																											
住民税課税データ入力業務委託	3,939,875円	令和3年度住民税課税データに関する入力業務((株)石川コンピュータ・センター)																											
納税通知書等封入封緘等業務委託	3,918,640円	令和2,3年度市・県民税納税通知書等印刷製本及び封入封緘等業務委託((協)三重印刷センター)																											
運行业務委託	972,620円	申告相談送迎車両運行业務委託((株)伊賀交通)																											
システム等使用料	1,188,000円	国税連携ASPサービス使用料(日本電気(株))																											
その他事務経費	1,178,362円	市民税・県民税帳票等印刷((有)中井秀美堂)																											
計	11,197,497円	730,730円 他																											
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																					
			国県支出金	0	0	0	0																						
			地方債	0	0	0	0																						
			その他	4,446	2,121	3,313	2,721																						
			一般財源	12,752	12,804	7,884	11,354																						
		合計(A)	17,198	14,925	11,197	14,075																							
		人件費	正規職員	業務量	8.90 人	8.90 人	8.72 人		8.72 人																				
				人件費	69,385	69,518	68,112		67,703																				
			再任用職員	業務量	人	人	人		人																				
				人件費	0	0	0		0																				
			会計年度任用職員	業務量	人	2.60 人	2.55 人		2.55 人																				
				人件費		4,959	4,863		4,070																				
			小計(B)	69,385	74,477	72,975	71,773																						
			合計(A+B)	86,583	89,402	84,172	85,848																						
市民1人当たりのコスト(円)		945	988	930	962																								
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																					
				目標																									
				実績																									
	指標化できない成果	—		達成																									
方向	—	課題及び改善案 特になし																											

整理番号								決算書頁		
107 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)02徴税費(目)02賦課費(大事業)01賦課事務経費						175		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	721	健全な財政運営			H16 年度～ R2 年度	01-02-02-02-01-03			
	基本事業	③	税收の確保と各種債権の適切な管理			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	固定資産税賦課事務経費			財務部課税課		課長 前川 智恵美 0595-22-9614			
事務事業の概要	対 象	納税義務者								
	目 的	自主財源の確保及び税の公平性を保つ								
	内 容	公平公正な固定資産税の賦課のため、土地及び家屋の現況調査を行い評価を実施するなど、適正な課税客体の把握に努めました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
		土地鑑定業務委託料		7,567,340円		令和2年度固定資産土地評価時点修正に関する業務委託((一社)三重県不動産鑑定士協会)			7,567,340円	
納税通知書等封入封緘等業務委託		4,242,447円		令和2年度固定資産税納税通知書等印刷(東洋印刷(株))			4,242,447円			
固定資産税評価替え土地評価システム委託		24,953,360円		令和3年度評価替に伴う土地評価等整備業務委託(朝日航洋(株))			20,322,360円			
家屋評価等業務委託		6,401,450円		砂防指定地基礎資料整備業務委託(朝日航洋(株))			4,631,000円			
その他委託料		5,176,557円		家屋評価等業務委託((公財)三重県建設技術センター)			6,057,700円			
その他事務経費		2,573,038円		家屋台帳へのコロナ特例の入力RPAシナリオ作成(日本電気(株))			343,750円			
計		50,914,192円		現地調査支援システム整備業務(株)ゾフォーラム			1,299,456円			
				他						
				家屋評価システム12ヶ月使用权(NTT-ATエムタック(株))			1,082,400円			
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
		国県支出金	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		その他	3,622	3,148	4,309	3,207				
		一般財源	86,457	49,339	46,605	51,874				
	合計(A)	90,079	52,487	50,914	55,081	金				
	人件費	正規職員	業務量	11.79 人	11.79 人		11.62 人	11.62 人		
			人件費	91,915	92,092		90,764	90,218		
		再任用職員	業務量	人	人		人	人		
			人件費	0	0		0	0		
		会計年度任用職員	業務量	人	3.00 人		3.00 人	3.00 人		
			人件費		5,721		5,721	4,788		
		小計(B)		91,915	97,813		96,485	95,006		
		合計(A+B)		181,994	150,300		147,399	150,087		
	市民1人当たりのコスト(円)		1,986	1,660	1,628		1,682			
	指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					目標					
				実績						
指標化できない成果		—		達成						
方向	—	課題及び改善案	RPAや業務委託の検討を行い、調査及び評価等を効率的に実施する。							

整理番号									決算書頁		
108 -		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)02徴税費(目)03徴収費(大事業)01徴収事務経費							177		
基本情報	コード	名称			事業期間			会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	721	健全な財政運営			H16	年度～	R2	年度	01-02-02-03-01-01	
	基本事業	③	税收の確保と各種債権の適切な管理			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	徴収事務経費			財務部収税課		課長 三根 秀徳 0595-22-9615				
事務事業の概要	対 象	納税義務者									
	目 的	適切な徴収業務と滞納整理を行い、市税の収納率の向上を図ります									
	内 容	口座振替の推進、コンビニ収納や夜間延長窓口の開設、スマートホン決裁の導入や通訳を兼ねた納税相談員の雇用など、納税環境の充実に努めました。 また、自主納付されない場合は文書での催告、電話や窓口での納税相談を実施するとともに、滞納処分等により市税収入の確保に取り組みました。									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
		印刷製本費		1,253,560円		市税収納関係帳票					
	手数料		7,568,963円		郵便振替・口座振替・コンビニ収納等手数料						
	負担金		7,331,723円		三重地方税管理回収機構負担金						
	その他事務経費		1,578,929円		消耗品 605,369円						
					通信運搬費 405,960円						
					不動産鑑定調査委託料 303,600円						
					共通納税サービス使用料 264,000円						
		計	17,733,175円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国県支出金								
			地方債								
			その他	3,130	4,795	3,305	4,515				
			一般財源	15,398	15,324	14,428	19,595				
			合計(A)	18,528	20,119	17,733	24,110	税務関係諸証明手数料 1,205円 督促手数料 2,100円			
		人件費	正規職員	業務量	9.60 人	10.60 人	9.95 人				9.95 人
				人件費	74,842	82,797	77,720				77,252
			再任用職員	業務量	人	人	人				人
				人件費	0	0	0				0
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人				人
				人件費		0	0				0
			小計(B)	74,842	82,797	77,720	77,252				
			合計(A+B)	93,370	102,916	95,453	101,362				
	市民1人当たりのコスト(円)		1,019	1,137	1,054	1,136					
指標	指標名		指標の説明		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	市税収納率		各税目を合計した収納率		%	目標	94.7	95.0	95.0		
						実績	94.6	95.0	95.2		
	指標化できない成果				達成		100.3%	100.3%	100.7%		
方向	課題及び改善案		滞納を繰り返さないことが重要であるとの認識のもと、現年課税分については少額のうちに適切な処分を行います。また、新型コロナウイルスにより税収入にも影響があり、今後の状況も踏まえながら、収納方法等を考え、市税収入の確保に取り組めます。								
	—										

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)02徴税費(目)03徴收費(大事業)02過年度市町村税還付金及び還付加算金						決算書頁																												
109 -								177																												
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																														
	施策	721	健全な財政運営		H16	年度～	R2	年度	01-02-02-03-02-01																											
	基本事業	③	税収の確保と各種債権の適切な管理		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																												
	事務事業名	過年度市町村税還付金及び還付加算金		財務部収税課		課長 三根 秀徳 0595-22-9615																														
事務事業の概要	対 象	納税義務者																																		
	目 的	過年度の市税に発生した過誤納金について、未納がある場合はそれに充当し、それ以外は還付処理を行います																																		
	内 容	過年度収納分の市税に対する還付金及び還付加算金等として、過年度市町村税還付金及び還付加算金と配当割等控除還付金及び還付加算金の還付処理を行いました。 ○市町村税還付金及び還付加算金 150,633,281円 (内訳) 個人住民税(603件) 14,067,671円 法人市民税(226件) 36,353,220円 固定資産税・都市計画税(375件) 78,121,290円 軽自動車税(11件) 78,100円 ○配当割等控除還付金及び還付加算金 ・配当割等控除還付金(383件) 4,822,475円																																		
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th colspan="2">摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>市町村税還付金及び加算金</td><td>150,633,281円</td><td>還付金(1215)</td><td>128,620,281円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>還付加算金(290)</td><td>21,988,000円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>督促手数料(47)</td><td>5,860円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>延滞金(30)</td><td>19,140円</td></tr><tr><td>配当割等控除還付金及び還付加算金</td><td>4,822,475円</td><td>配当割等控除還付金(383)</td><td>4,822,475円</td></tr><tr><td>計</td><td>155,455,756円</td><td colspan="2"></td></tr></tbody></table>								経費	金額	摘要		市町村税還付金及び加算金	150,633,281円	還付金(1215)	128,620,281円			還付加算金(290)	21,988,000円			督促手数料(47)	5,860円			延滞金(30)	19,140円	配当割等控除還付金及び還付加算金	4,822,475円	配当割等控除還付金(383)	4,822,475円	計	155,455,756円	
経費	金額	摘要																																		
市町村税還付金及び加算金	150,633,281円	還付金(1215)	128,620,281円																																	
		還付加算金(290)	21,988,000円																																	
		督促手数料(47)	5,860円																																	
		延滞金(30)	19,140円																																	
配当割等控除還付金及び還付加算金	4,822,475円	配当割等控除還付金(383)	4,822,475円																																	
計	155,455,756円																																			
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																												
			国県支出金																																	
			地方債																																	
			その他																																	
			一般財源	69,776	80,000	155,455	75,000																													
		合計(A)	69,776	80,000	155,455	75,000																														
		人件費	正規職員	業務量	2.30 人	2.30 人	2.80 人		2.80 人																											
				人件費	17,931	17,966	21,871		21,740																											
			再任用職員	業務量	人	人	人		人																											
				人件費	0	0	0		0																											
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人																											
				人件費		0	0		0																											
			小計(B)	17,931	17,966	21,871	21,740																													
			合計(A+B)	87,707	97,966	177,326	96,740																													
市民1人当たりのコスト(円)		957	1,082	1,958	1,084																															
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																												
				目標																																
				実績																																
	指標化できない成果	業務を指標化出来ない		達成																																
方向	課題及び改善案	特になし																																		
	—																																			

整理番号		(会計)01一般会計(款)02総務費(項)03戸籍住民基本台帳費(目)01戸籍住民基本台帳費(大事業)02戸籍住民基本台帳経費							決算書頁		
110 -									179		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	999	施策なし			H16 年度～ R2 年度	01-02-03-01-02-01				
	基本事業	基本事業なし			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	戸籍住民基本台帳経費				人権生活環境部戸籍住民課		課長 岡澤 桂子 0595-22-9645			
事務事業の概要	対 象	伊賀市民、伊賀市に本籍がある人等									
	目 的	関係法令に基づき、戸籍・住民記録事務を正確かつ適正に審査・記録・公証するとともに、適切な管理を図る									
	内 容	民法、戸籍法、住民基本台帳法等の規定に基づき、個人情報の保護に細心の注意を払いながら事務執行に当たりました。 本人通知制度では、委任状偽造による戸籍の不正請求や身元調査防止を目的に、本人や家族以外から戸籍や住民票等を請求された場合に通知を行いました。 また、検察庁等からの各種通知・本籍の変更・死亡等身分事項の異動により、犯罪人名簿の調整を行い、行政官庁からの各種資格の許可のため前科照会等は、各法律に照らし合わせて回答しました。 犯罪捜査や刑事・民事訴訟に基づく警察・検察庁等からの照会は平等、適正な対応に努めました。 ＜取扱い事務＞ 戸籍関係諸届受理、戸籍関係記録管理業務(届書受理総数4,490件)、住民基本台帳記録事務 本人通知制度に係る事務(総登録者数403人)、身上調書及び犯歴事務									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	旅費		27,786円		消耗品費、修繕料 事務機器保守点検委託料(町・字ファイル) 電算機保守点検委託料 システム保守委託料 機械器具借上料 システム等使用料 電算機借上料 伊賀地区戸籍住民基本台帳事務研究会負担金						
	需用費		2,652,975円								
	委託料		264,000円								
			1,320,000円								
			15,787,750円								
	使用料及び賃借料		17,820円								
			8,580,000円								
			4,795,560円								
	負担金、補助及び交付金		5,500円								
	計		33,451,391円								
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)				
		国県支出金	91	91	11,898	88					
		地方債	0	0							
		その他	17,898	17,973	13,811	17,543					
		一般財源	6,306	5,541	7,742	5,524					
		合計(A)	24,295	23,605	33,451	23,155					
	人件費	正規職員	業務量	7.00 人	10.91 人	11.57 人	10.91 人				
			人件費	54,572	85,219	90,374	84,706				
		再任用職員	業務量	人	0.30 人	0.30 人	0.30 人				
			人件費	0	1,155	1,155	1,060				
		会計年度任用職員	業務量	人	2.60 人	2.60 人	2.60 人				
			人件費		4,959	4,959	4,150				
			小計(B)	54,572	91,333	96,488	89,916				
		合計(A+B)	78,867	114,938	129,939	113,071					
		市民1人当たりのコスト(円)	861	1,270	1,435	1,267					
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	—	—			目標						
					実績						
	指標化できない成果				達成						
方向	課題及び改善案	関係法令等に精通した職員の配置や業務マニュアルを活用することにより、迅速かつ正確に事務処理を行い、質の高い窓口サービスを提供します。									
	—										

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大)02社会福祉一般事務経費						決算書頁		
111 -								187		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大-中-事業				
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす		H16 年度～ R2 年度	01-03-01-01-02-01				
	基本事業	④	地域福祉推進事業		担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	社会福祉一般事務経費		健康福祉部医療福祉政策課		課長 中川 雅尋 0595-26-3940				
事務事業の概要	対 象	市民								
	目 的	部内各課業務などを円滑に行う。								
	内 容	【生活支援課】 行旅人に対する移送費の支給等及び引き取り手のない遺体の処理を行いました。 【医療福祉政策課】 部内及び課の庶務を行いました。 【各支所住民福祉課】 課の庶務を行いました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
		行旅人移送費		19,042円		交通費等				
	その他経費		533,453円		消耗品、燃料費等					
	計		552,495円							
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	291	502			その他 行旅死亡人移送費用10,440円		
			地方債							
			その他	100,802	50	11	50			
			一般財源	6,404	708	542	1,208			
		合計(A)	107,497	1,260	553	1,258				
		人件費	正規職員	業務量	1.75 人	1.75 人	0.75 人	人		
				人件費	13,643	13,670	5,859	0		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費		0	0	0		
			小計(B)	13,643	13,670	5,859	0			
合計(A+B)	121,140	14,930	6,412	1,258						
市民1人当たりのコスト(円)			1,322	165	71	15				
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
						目標				
						実績				
	指標化できない成果		様々な事業が入り組んでいるため、指標化できない		達成					
方向	改善	課題及び改善案								
		各課によって事務の内容が異なっており、多くの課が庶務的な経費を社会福祉一般事務経費としています。								

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事业)02社会福祉一般事務経費							決算書頁									
112 -									187									
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事业-中事业										
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす			H16	年度～ R2 年度	01-03-01-01-02-03										
	基本事業	②	犯罪非行防止啓発事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先									
	事務事業名	犯罪非行防止啓発経費			健康福祉部医療福祉政策課		課長 中川 雅尋 0595-26-3940											
事務事業の概要	対 象	市民																
	目 的	地域における犯罪予防活動の推進に対する業務などを円滑に行う																
	内 容	第70回「社会を明るくする運動」伊賀市推進委員会の運営及び社明運動協賛事業等に対する支援を行いました。 保護司法に基づき組織された伊賀保護司会に助成金を交付し、保護司の活動をサポート及び伊賀保護司会の活動・運営支援を行いました。 *伊賀保護司会:保護司は法務大臣の委嘱を受けた非常勤無報酬の国家公務員であり、犯罪や非行を行った人々の社会的立ち直りを地域で支えている。保護司会は、その職務の円滑かつ効果的な遂行を目的として設立した団体で、伊賀市内に配属されている保護司45名(令和3年3月31日現在)で構成されています(2年任期)。																
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>保護司会活動助成金</td><td>550,000円</td><td>伊賀保護司会への活動助成金</td></tr><tr><td>計</td><td>550,000円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	保護司会活動助成金	550,000円	伊賀保護司会への活動助成金	計	550,000円
経費	金額	摘要																
保護司会活動助成金	550,000円	伊賀保護司会への活動助成金																
計	550,000円																	
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)											
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響により中止した事業などがあり、交付決定額から150,000円減額した額での交付確定となった。										
			地方債	0	0	0	0											
			その他	0	0	0	0											
			一般財源	700	700	550	600											
			合計(A)	700	700	550	600											
		人 件 費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人					0.10 人						
				人件費	780	782	782					777						
			再任用職員	業務量	人	人	人					人						
				人件費	0	0	0					0						
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人					人						
				人件費		0	0					0						
			小計(B)	780	782	782	777											
		合計(A+B)	1,480	1,482	1,332	1,377												
		市民1人当たりのコスト(円)		17	17	15	16											
		指標	指標名	指標の説明		単位						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	社明運動協賛事業及び 実施事業支援団体数		社明運動を推進する事業を 実施した団体数(財源は委員 会実施の募金収入)		団体	目標						25	26	26				
実績						22	26	23	11									
指標化できない成果	平成28年度実績から指標を設定		達成			104.0%	88.5%	42.3%										
方向	改善	課題及び改善案 平成28年に再犯防止推進法が制定され、犯罪予防のなかでもとりわけ再犯防止に重きを置いて啓発等に取り組んでいます。平成30年に開設した「伊賀更生保護サポートセンター」を拠点とし、保護司を含む更生保護団体が連携して事業を行っており、その活動に対し支援を行っています。																

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事业)02社会福祉一般事務経費							決算書頁		
113 -									187		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事业-中事业			
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす			H16 年度～	R2 年度	01-03-01-01-02-04			
	基本事業	④	地域福祉推進事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	社会福祉協議会関係経費			健康福祉部医療福祉政策課		課長 中川 雅尋 0595-26-3940				
事務事業の概要	対 象	地域住民、支援を必要とする市民、ボランティアなどの活動をしようとする市民など									
	目 的	社会福祉協議会が地域住民が行う地域福祉活動への支援を行い、身近な地域で福祉サービスが受けられるようにする									
	内 容	地域が抱えているさまざまな福祉課題を解決するため、社会福祉法第109条に基づき社会福祉協議会が担う役割として行う地域福祉活動支援に対する補助を行いました。									
		事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要						
			伊賀市社会福祉協議会職員設置等事業補助金	76,138,882円	正規職員9.57人分 臨時職員 2.95人分 58,735,050円						
	うち人件費に係る分		17,403,832円								
	うち事業費に係る分										
	計	76,138,882円									
全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)				
		国県支出金	0				地域福祉基金利子 392,000円				
		地方債	0				島ヶ原財産区特別会計繰入金 1,200,000円				
		その他	2,201	31,592	31,592	31,715	地域福祉基金繰入金 30,000,000円				
		一般財源	80,170	52,102	44,547	49,653					
		合計(A)	82,371	83,694	76,139	81,368					
	人件費	正規職員	業務量	0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人				
			人件費	4,678	4,687	4,687	4,659				
		再任用職員	業務量	人	人	人	人				
			人件費	0	0	0	0				
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人				
			人件費		0	0	0				
		小計(B)		4,678	4,687	4,687	4,659				
		合計(A+B)		87,049	88,381	80,826	86,027				
	市民1人当たりのコスト(円)		950	976	893	964					
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	地域予防対応力	医療や介護が必要な状態を予防するために、地域全体で諸施策に取り組む力	ポイント	目標		自助3258.0 互助38.5	自助3048.5 互助37.7	自助 3099.6 互助 39.4			
				実績	自助3226.5 互助37.0	自助3149.9 互助37.5	自助3269.7 互助38.2	自助2026.6 互助39.1			
	指標化できない成果	平成29年度から目標値を設定		達成		96.7% 97.4%	107.3% 101.3%	65.4% 99.2%			
方向	改善	課題及び改善案 社会福祉法第109条に基づく地域福祉活動支援に対する補助であるので、社会や市民のニーズ・社会情勢の変化による事業効果への影響を常に把握し、柔軟に対応していきます。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、自助及び互助の活動が出来ませんでしたが、サロン等の形態を見直すことで、コロナ禍においても健康寿命を延伸するための自助等の取り組みが継続するようにしていきます。									

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事业)02社会福祉一般事務経費							決算書頁									
114 -									187									
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事业-中事业										
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす			H16 年度～ R2 年度		01-03-01-01-02-05										
	基本事業	⑤	ユニバーサルデザインのまちづくり事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先									
	事務事業名	ユニバーサルデザイン事業			健康福祉部医療福祉政策課		課長 中川 雅尋 0595-26-3940											
事務事業の概要	対 象	市民																
	目 的	障がいの有無、年齢、性別等に関わらず、全ての市民が社会のあらゆる分野の活動に参加でき、安全且つ快適な生活を営むことができるまちづくりをめざす																
	内 容	ユニバーサルデザイン(以下「UD」という。)の理念や取り組みを、市職員をはじめ、市民に対し普及啓発するため、市民を対象に庁舎アンケートを実施し、市職員を対象に研修会を開催しました。また、全市職員及び社会福祉法人職員に対し、UDに関するチェックシートを実施し、その認知度を測りました。 ・ユニバーサルデザイン研修会(令和2年10月30日) 演題:With コロナ時代のこれからの地域包括ケア～愛がある街づくり～ 講師:徳島大学大学院医歯薬学研究部 教授 白山靖彦 参加者数:27人 ・ユニバーサルデザイン庁内推進委員会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止し、書面開催による意見聴取の形式で開催(令和2年8月24日～令和2年9月4日)。 ・市民を対象に「ユニバーサルデザインに関する庁舎アンケート」を実施 第1回目 令和2年10月12日～令和2年12月4日 第2回目 令和2年12月7日～令和3年1月29日																
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>事業推進報償費</td><td>100,000円</td><td>研修会講師謝礼</td></tr><tr><td>計</td><td>100,000円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	事業推進報償費	100,000円	研修会講師謝礼	計	100,000円
経費	金額	摘要																
事業推進報償費	100,000円	研修会講師謝礼																
計	100,000円																	
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)											
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0											
			地方債	0	0	0	0											
			その他	0	0	0	0											
			一般財源	103	119	100	119											
			合計(A)	103	119	100	119											
		人 件 費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人					0.20 人						
				人件費	1,560	1,563	1,563					1,553						
			再任用職員	業務量	人	人	人					人						
				人件費	0	0	0					0						
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人					人						
				人件費		0	0					0						
			小計(B)	1,560	1,563	1,563	1,553											
		合計(A+B)	1,663	1,682	1,663	1,672												
		市民1人当たりのコスト(円)		19	19	19	19											
		指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度					平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	研修会開催回数		全職員を対象とした理念や取り組みの周知(継続して職員周知の機会を作ること为目标とする。)	回	目標		1					1	1					
実績					1	1	1	1										
指標化できない成果			達成			100.0%	100.0%	100.0%										
方向	充実	課題及び改善案																
		全職員がユニバーサルデザインを意識して業務をする必要がありますが、全職員がユニバーサルデザインについて説明できるようになるよう、今後も継続して啓発等に取り組み、全庁的にユニバーサルデザインを意識するとともに、市民への啓発・普及につなげます。																

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事业)02社会福祉一般事務経費							決算書頁															
115 -									187															
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事业-中事业																
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす			H16 年度～ R2 年度		01-03-01-01-02-06																
	基本事業	④	地域福祉推進事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先															
	事務事業名	社会福祉法人認可・指導監査事業			健康福祉部医療福祉政策課		課長 中川 雅尋 0595-22-9708																	
事務事業の概要	対 象	社会福祉法人・介護サービス事業者																						
	目 的	社会福祉法人及び介護保険事業所の指導監督に関する業務などを行い、効果的かつ適正に、継続的な福祉サービスを供給する																						
	内 容	社会福祉法人は、社会福祉事業の主たる担い手として確実、効果的かつ適正に福祉サービスを行うため、その提供する福祉サービスの質の向上及び事業経営の透明性の確保を図らなければならないものとされています。 市が所管する9社会福祉法人に対し、その法人運営や事業経営が、関係法令や通知に基づいて適正に行われているかを検査し、改善指導、助言などの監督業務を行い、法人職員を対象とした研修を実施しています。 令和2年度 ・監査実施法人数 2法人 ・社会福祉法人職員研修 1回 また、監査結果の評価や各法人の状況を把握するため、伊賀市指導監査調整会議を開催しました。 ・伊賀市指導監査調整会議 2回 介護サービス事業者は、高齢者虐待防止や身体拘束禁止に取組み、適切なアセスメントのもと個別ケアを推進し、尊厳のある生活支援の実現に向けたサービスの質の確保・向上を図らなければならないものとされています。 市が指導監督権限を有する58事業所に対し、そのサービス提供が介護保険法等の関係法令や市の運営基準等に基づいて適正に行われているかを実地にて検査する実地指導、制度理解や運営上の留意点などを周知するための集団指導を実施しています。 また、感染症拡大防止のため、集合形式とオンラインを組み合わせたハイブリッド型で実施しています。 令和2年度 ・実地指導事業所数 17事業所 ・集団指導 2回																						
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>監査支援業務委託料</td><td>605,000円</td><td>委託先:清水秀和公認会計士事務所</td></tr><tr><td>介護保険指定事業者等管理システムライセンス追加設定費用</td><td>17,600円</td><td>設定手数料及びシステム使用料</td></tr><tr><td>その他経費</td><td>63,121円</td><td>消耗品費、研修会等参加負担金ほか</td></tr><tr><td>計</td><td>685,721円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	監査支援業務委託料	605,000円	委託先:清水秀和公認会計士事務所	介護保険指定事業者等管理システムライセンス追加設定費用	17,600円	設定手数料及びシステム使用料	その他経費	63,121円	消耗品費、研修会等参加負担金ほか	計	685,721円
経費	金額	摘要																						
監査支援業務委託料	605,000円	委託先:清水秀和公認会計士事務所																						
介護保険指定事業者等管理システムライセンス追加設定費用	17,600円	設定手数料及びシステム使用料																						
その他経費	63,121円	消耗品費、研修会等参加負担金ほか																						
計	685,721円																							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業 費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																
			国県支出金	0	0																			
			地方債	0	0																			
			その他	0	0																			
			一般財源	1,013	1,069	686	930																	
		合計(A)	1,013	1,069	686	930																		
		人 件 費	正規職員	業務量	1.50 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人																
				人件費	11,694	11,717	11,717	11,646																
			再任用職員	業務量	人	人	人	人																
				人件費	0	0	0	0																
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人																
				人件費		0	0	0																
			小計(B)		11,694	11,717	11,717	11,646																
			合計(A+B)		12,707	12,786	12,403	12,576																
		市民1人当たりのコスト(円)			139	142	137	141																
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度														
	社会福祉法人指導監査指摘数	社会福祉法人の指導監査における指摘総数		件	目標			40	30	20														
					実績	16	18	21	10															
	指標化できない成果				達成			45.0%	70.0%	50.0%														
方向	充実	課題及び改善案 社会福祉法人会計の透明性の確保や地域における公益的な取組の推進のため、指導監査の重要性が高まっています。令和3年度の対策として、社会福祉法人連絡会と連携し、全国の取組みの事例を紹介する場を設け、実施に向けて具体的に検討する土台づくりをサポートします。専門性が高い会計指導においては、これまで以上に継続して監査法人からの助言、支援が必要となります。 介護サービス事業者等においては、限られた人材の中で、サービスの質を確保し、効率的な事業運営に資するような指導が求められています。介護従事者による高齢者虐待も発生しており、今般の介護報酬改定でも虐待防止の対策強化が盛り込まれていることから、令和3年度は虐待防止に関する指導を重点的に実施します。																						

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事业)03社会福祉施設維持管理経費							決算書頁																		
116 -									187																		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事业-中事业																				
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす			H16 年度～ R2 年度	01-03-01-01-03-01																				
	基本事業	④	地域福祉推進事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																		
	事務事業名	いがまち保健福祉センター維持管理経費			伊賀支所住民福祉課		課長 南 朋子 0595-45-9104																				
事務事業の概要	対 象	保健・地域福祉事業に参加する市民や保健・地域福祉活動団体会員等																									
	目 的	保健・地域福祉事業を総合的に推進し、市民の福祉増進と健康保持、健康意識の向上を図る																									
	内 容	いがまち保健福祉センター施設及び設備の適切な維持管理を行いました。施設内には、地域包括支援センター東部サテライト、いがまち子育て支援センターを設置し、福祉相談業務や介護予防支援事業、子育て支援事業等を実施しています。また、施設の一部を利用して伊賀市社会福祉協議会が各種福祉事業やデイサービス等の介護保険事業を実施しています。行政や民間、ボランティア団体等が一体となって保健・地域福祉推進活動を推進し、2020(令和2)年度の研修室や栄養実習室等の利用回数は507回、利用者数は6,498人でした。																									
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>需用費</td><td>14,619,425円</td><td>消耗品費(蛍光灯等) 38,130円 燃料費(灯油・ガス料金) 6,152,920円 光熱水費(電気・水道・下水道料金) 7,703,145円 修繕費 725,230円</td></tr><tr><td>役務費</td><td>230,803円</td><td>通信運搬費(電話代) 60,523円 手数料(オイルタンク漏洩検査、ばい煙測定等) 170,280円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>6,327,420円</td><td>設備保守点検(自動扉、電気、空調、消防) 3,140,720円 清掃業務、警備業務、植栽管理 3,186,700円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>88,989円</td><td>機械器具借上料(AEDリース料) 68,156円 テレビ受信料(NHK・CATV受信料) 20,833円</td></tr><tr><td>計</td><td>21,266,637円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	需用費	14,619,425円	消耗品費(蛍光灯等) 38,130円 燃料費(灯油・ガス料金) 6,152,920円 光熱水費(電気・水道・下水道料金) 7,703,145円 修繕費 725,230円	役務費	230,803円	通信運搬費(電話代) 60,523円 手数料(オイルタンク漏洩検査、ばい煙測定等) 170,280円	委託料	6,327,420円	設備保守点検(自動扉、電気、空調、消防) 3,140,720円 清掃業務、警備業務、植栽管理 3,186,700円	使用料及び賃借料	88,989円	機械器具借上料(AEDリース料) 68,156円 テレビ受信料(NHK・CATV受信料) 20,833円	計	21,266,637円
経費	金額	摘要																									
需用費	14,619,425円	消耗品費(蛍光灯等) 38,130円 燃料費(灯油・ガス料金) 6,152,920円 光熱水費(電気・水道・下水道料金) 7,703,145円 修繕費 725,230円																									
役務費	230,803円	通信運搬費(電話代) 60,523円 手数料(オイルタンク漏洩検査、ばい煙測定等) 170,280円																									
委託料	6,327,420円	設備保守点検(自動扉、電気、空調、消防) 3,140,720円 清掃業務、警備業務、植栽管理 3,186,700円																									
使用料及び賃借料	88,989円	機械器具借上料(AEDリース料) 68,156円 テレビ受信料(NHK・CATV受信料) 20,833円																									
計	21,266,637円																										
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																			
			国県支出金					【特定財源】 ＜社会福祉使用料＞ ・保健福祉センター(貸館)使用料3,580円 ・行政財産目的外使用料 2,348,000円																			
			地方債																								
			その他	14,390	15,213	14,339	14,429																				
			一般財源	6,812	7,238	6,927	6,596																				
		人件費	合計(A)	21,202	22,451	21,266	21,025	＜民生費雑入＞ ・電気・ガス等使用料 9,717,846円 (伊賀市社協:光熱水費・灯油代の負担分及び自動販売機電気代) ・福祉施設使用料 2,269,584円 (伊賀市社協:保守点検委託業務等の維持管理経費負担分)																			
			正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人																			
				人件費	3,119	3,125	3,125	3,106																			
			再任用職員	業務量	人	人	人	人																			
				人件費	0	0	0	0																			
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人																			
				人件費		0	0	0																			
小計(B)	3,119	3,125	3,125	3,106																							
合計(A+B)	24,321	25,576	24,391	24,131																							
市民1人当たりのコスト(円)		266	283	270	271																						
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																			
	施設の利用回数	集団指導室、乳幼児教育室、健康相談室、栄養実習室、集会室、研修室、会議室、プレイルーム利用回数	回	目標		800	800	800																			
				実績	877	817	807	507																			
指標化できない成果				達成		102.1%	100.8%	63.4%																			
方向	継続	いがまち保健福祉センターは平成9年度に建設された施設であるため、設備も含めて老朽化による修繕箇所が年々増加しています。市の財政状況により予算確保も厳しい現状ですが、耐用年数の経過による設備等、大規模改修が必要な時期を迎えており、施設改修計画等により、計画的に修繕を行う必要があります。																									
	課題及び改善案																										

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事业)03社会福祉施設維持管理経費						決算書頁																							
117 -								187																							
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事业-中事业																								
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす			H16 年度～ R2 年度	01-03-01-01-03-02																								
	基本事業	④	地域福祉推進事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																						
	事務事業名	阿山保健福祉センター維持管理経費			阿山支所住民福祉課		課長 井戸 可葉子 0595-43-0333																								
事務事業の概要	対 象	保健・地域福祉事業に参加する市民や保健福祉活動団体会員等																													
	目 的	保健・地域福祉事業を総合的に推進し、市民の福祉増進と健康保持、健康意識の向上を図る																													
	内 容	阿山保健福祉センター施設及び設備の適切な維持管理を行いました。保健・地域福祉推進活動拠点として、行政や民間、ボランティア団体等が開催する会議や研修会等の会場として貸し出しました。令和2年度において、ホールや栄養指導室、会議室等の利用回数は182回、利用者数は3,644人でした。 また、施設内にあやま子育て支援センターが設置されているほか、伊賀市社会福祉協議会が施設の一部を利用して各種福祉事業を実施しました。																													
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>需用費</td><td>7,026,882円</td><td>消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料</td></tr><tr><td>役務費</td><td>73,843円</td><td>手数料(水質検査、污水管詰まり除去作業)</td></tr><tr><td>委託料</td><td>4,464,900円</td><td>施設設備保守点検、施設維持管理、清掃業務委託料</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>122,042円</td><td>玄関マット等借り上げ、テレビ受信料</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>1,903,000円</td><td>自動扉改修工事、給水設備改修工事</td></tr><tr><td>管理用備品購入費</td><td>25,982円</td><td>施設用掃除機</td></tr><tr><td>計</td><td>13,616,649円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	需用費	7,026,882円	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料	役務費	73,843円	手数料(水質検査、污水管詰まり除去作業)	委託料	4,464,900円	施設設備保守点検、施設維持管理、清掃業務委託料	使用料及び賃借料	122,042円	玄関マット等借り上げ、テレビ受信料	工事請負費	1,903,000円	自動扉改修工事、給水設備改修工事	管理用備品購入費	25,982円	施設用掃除機	計	13,616,649円
経費	金額	摘要																													
需用費	7,026,882円	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料																													
役務費	73,843円	手数料(水質検査、污水管詰まり除去作業)																													
委託料	4,464,900円	施設設備保守点検、施設維持管理、清掃業務委託料																													
使用料及び賃借料	122,042円	玄関マット等借り上げ、テレビ受信料																													
工事請負費	1,903,000円	自動扉改修工事、給水設備改修工事																													
管理用備品購入費	25,982円	施設用掃除機																													
計	13,616,649円																														
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																							
			国県支出金	0	0	0	0																								
			地方債	0	0	0	0																								
			その他	231	253	245	2,487																								
			一般財源	11,913	14,622	13,372	10,842																								
		合計(A)	12,144	14,875	13,617	13,329																									
		人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人		0.30 人																						
				人件費	2,339	2,344	2,344		2,330																						
			再任用職員	業務量	人	人	人		人																						
				人件費	0	0	0		0																						
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人																						
				人件費		0	0		0																						
			小計(B)	2,339	2,344	2,344	2,330																								
			合計(A+B)	14,483	17,219	15,961	15,659																								
		市民1人当たりのコスト(円)		158	191	177	176																								
	指標	指標名		指標の説明		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																					
施設の利用回数		ホール、栄養指導室、会議室、健康指導室、創作活動室、栄養実習室の利用回数		回	目標	350	350	120																							
					実績	337	446	270	182																						
指標化できない成果				達成		127.0%	77.1%	151.7%																							
方向	継続		課題及び改善案 建設後20年が経過し、経年劣化による施設及び設備の修繕が増加しており、大規模改修を計画する必要があります。公共施設最適化計画において、施設及び設備の修繕を初期段階で対処していく為にも、点検・管理業務は必要であるが、経費縮減に向け効率的な委託を検討していきます。施設の利用回数は、新型コロナウイルス感染症対策により、貸出中止や利用人数を1/2に抑えていたため、減少しています。																												

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事业)03社会福祉施設維持管理経費						決算書頁																	
118 -								187																	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事业-中事业																		
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす			H16 年度～ R2 年度	01-03-01-01-03-03																		
	基本事業	④	地域福祉推進事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																
	事務事業名	青山福祉センター維持管理経費			青山支所住民福祉課		課長 三根 久美子 0595-52-3228																		
事務事業の概要	対 象	地域住民及び社会福祉法人、社会福祉団体																							
	目 的	社会福祉事業を総合的に推進し、市民福祉の増進を図る																							
	内 容	青山福祉センターは社会福祉事業を総合的に推進し、地域福祉活動の増進を図るための拠点施設です。市民や市内に所在する保健・福祉活動を目的とした各種団体の事業推進を図るため研修室等の場所の提供を行なっています。2020(R2)年度の利用状況は、304回、延べ5,497人でした。 研修室等の利用以外は、行政財産目的外使用として伊賀市社会福祉協議会青山地域センター及び社会福祉法人青山福祉会のデイサービスセンターあおやま「百々」の2団体が事業を実施しています。 地域の介護事業及び福祉事業を推進し、専門的な知識を持つ伊賀市社会福祉協議会及び青山福祉会に場所を提供し、複合的なセンターとして地域にとって必要度が高い施設となっています。																							
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>需用費</td><td>9,697,452円</td><td>消耗品費、燃料費 13,314円 光熱水費 6,597,538円 修繕料 3,086,600円</td></tr><tr><td>役務費</td><td>209,607円</td><td>通信運搬費・手数料</td></tr><tr><td>委託料</td><td>4,773,532円</td><td>設備保守点検委託料 3,542,302円 清掃業務委託料【委託先】(有)ビルディック 589,380円 取水源貯水槽清掃業務委託料【委託先】中部商事(株) 80,850円 警備業務委託料【委託先】セコム三重(株)上野支社 396,000円 植栽管理委託料【委託先】(公社)伊賀市シルバー人材センター 165,000円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>59,400円</td><td>機械器具借上料</td></tr><tr><td>計</td><td>14,739,991円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	需用費	9,697,452円	消耗品費、燃料費 13,314円 光熱水費 6,597,538円 修繕料 3,086,600円	役務費	209,607円	通信運搬費・手数料	委託料	4,773,532円	設備保守点検委託料 3,542,302円 清掃業務委託料【委託先】(有)ビルディック 589,380円 取水源貯水槽清掃業務委託料【委託先】中部商事(株) 80,850円 警備業務委託料【委託先】セコム三重(株)上野支社 396,000円 植栽管理委託料【委託先】(公社)伊賀市シルバー人材センター 165,000円	使用料及び賃借料	59,400円	機械器具借上料	計	14,739,991円
経費	金額	摘要																							
需用費	9,697,452円	消耗品費、燃料費 13,314円 光熱水費 6,597,538円 修繕料 3,086,600円																							
役務費	209,607円	通信運搬費・手数料																							
委託料	4,773,532円	設備保守点検委託料 3,542,302円 清掃業務委託料【委託先】(有)ビルディック 589,380円 取水源貯水槽清掃業務委託料【委託先】中部商事(株) 80,850円 警備業務委託料【委託先】セコム三重(株)上野支社 396,000円 植栽管理委託料【委託先】(公社)伊賀市シルバー人材センター 165,000円																							
使用料及び賃借料	59,400円	機械器具借上料																							
計	14,739,991円																								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																	
			国県支出金	0	0	0	0		【特定財源】 R2年度決算額 ・社会福祉施設使用料 1,788,080円 ・民生費雑入 電気ガス等使用料 4,382,087円 福祉施設使用料 2,265,793円																
			地方債	0	0	0	0																		
			その他	8,591	8,781	8,436	8,776																		
			一般財源	4,099	7,049	6,304	4,277																		
		合計(A)	12,690	15,830	14,740	13,053																			
		人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.15 人	0.15 人																	
				人件費	780	782	1,172	1,165																	
			再任用職員	業務量	人	人	人	人																	
				人件費	0	0	0	0																	
			会計年度任用職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.25 人	0.25 人																	
				人件費		382	477	399																	
			小計(B)	780	1,164	1,649	1,564																		
		合計(A+B)	13,470	16,994	16,389	14,617																			
	市民1人当たりのコスト(円)		147	188	181	164																			
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																	
	利用回数	施設利用回数により維持管理経費との関係	件	目標		450	450	400																	
				実績	441	395	278	304																	
	指標化できない成果				達成		87.8%	61.8%	76.0%																
方向	継続	課題及び改善案																							
		2事業所及び貸館施設として複合的に活用され福祉センターとしての役割については、ほぼ十分な成果が得られていると考えます。しかし、建物は、2000(H12)年4月建築であるため、経年劣化による設備機器の故障や雨漏り等、年々修繕費が必要となっています。今後も継続して使用が見込まれる施設であることから、必要性を十分考慮し計画的な修繕が必要です。 2020(R2)年度も2019(R元)年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により会議等の自粛や施設の使用中止の期間がありましたが、感染対策を徹底し、福祉活動の拠点施設として利用いただきました。																							

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)03社会福祉施設維持管理経費						決算書頁			
119 -								187			
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす		H16	年度～ R2 年度	01-03-01-01-03-04				
	基本事業	④	地域福祉推進事業		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	大山田福祉センター維持管理経費		大山田支所住民福祉課		課長 狩野 守正 0595-47-1151					
事務事業の概要	対 象	地域住民や福祉団体会員									
	目 的	地域の高齢者をはじめ健康増進と世代間交流の活動を支援し福祉向上を図る									
	内 容	大山田福祉センターでは、伊賀市社会福祉協議会の大山田地域センターとして地域福祉コーディネーター2人体制で地域支援に取り組んでいます。 令和2年度、当施設の延べ利用回数は176回、延べ利用人数は3,482人でした。									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	需用費		94,735円		消耗品費						
			1,642,105円		光熱水費						
			681,658円		修繕費						
	役務費		307,310円		手数料						
	委託料		619,080円		施設設備保守点検委託料(自動扉・空調・電気設備・浄化槽・消防設備)						
			351,215円		施設管理委託料(清掃業務)						
			55,000円		樹木剪定伐採等委託料						
	計		3,751,103円								
全体コスト(千円)	事業費	項目		R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
		直接 事業費	国県支出金	0	0			【特定財源】 行政財産目的外使用料 64,000円 電気ガス使用料 96,827円			
			地方債	0	0						
			その他	163	153	161	162				
			一般財源	4,843	3,919	3,590	3,323				
			合計(A)	5,006	4,072	3,751	3,485				
		人 件 費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人			
				人件費	1,949	1,953	1,953	1,941			
			再任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費	0	0	0	0			
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費		0	0	0			
			小計(B)		1,949	1,953	1,953	1,941			
		合計(A+B)			6,955	6,025	5,704	5,426			
		市民1人当たりのコスト(円)			76	67	63	61			
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	施設の利用回数		施設の利用回数により維持管理経費との関係性		件	目標		250	340	180	
						実績	241	335	186	176	
	指標化できない成果				達成			134.0%	54.7%	97.8%	
方向	継続		課題及び改善案 令和元年7月1日から支所機能を移転したことにより、貸館内容に変更が生じ、又、新型コロナウイルス感染防止に伴う利用中止が重なり、利用件数は減少となった。今後、支所の廃止を見据え、地域福祉の拠点施設として適切な運営方針の策定が必要である。								

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事业)03社会福祉施設維持管理経費						決算書頁																
120 -								187																
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事业-中事业																	
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす			H16 年度～ R2 年度	01-03-01-01-03-05																	
	基本事業	④	地域福祉推進事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先															
	事務事業名	伊賀市総合福祉会館維持管理経費			健康福祉部医療福祉政策課		課長 中川 雅尋 0595-26-3940																	
事務事業の概要	対 象	市民																						
	目 的	地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進及び勤労者福利の増進を図るための拠点として運営する																						
	内 容	地域住民が主体的に地域課題を「我が事」として捉え、地域社会全体で「丸ごと」解決にあたるとともに、「支えて側」と「受け手側」に分かれることなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、自分らしく活躍する地域福祉コミュニティを育成しつつ、公的サービスと協働して支え合い、助け合いながら暮らすことのできる「地域共生社会」を実現することが必要となっています。 また少子高齢化が進み、労働力人口の減少が確実な状況で、仕事と育児・介護等の両立が可能となる職場環境の取り組みを進めることが不可欠な状況であり、これらの課題解決を実現するため、地域福祉及び勤労者福祉の向上をめざした伊賀市総合福祉会館の設置及び運営を行いました。 ・年間利用回数:976回 ・年間利用人数:8,654人 ※令和2年4月1日開館																						
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>光熱水費</td><td>73,082円</td><td>電気料金</td></tr><tr><td>修繕料</td><td>19,800円</td><td>非改修部分修繕料</td></tr><tr><td>委託料</td><td>10,955,000円</td><td>指定管理料(指定管理者:伊賀市社会福祉協議会)</td></tr><tr><td>使用料</td><td>31,356円</td><td>AED使用料</td></tr><tr><td>計</td><td>11,079,238円</td><td></td></tr></table>						経費	金額	摘要	光熱水費	73,082円	電気料金	修繕料	19,800円	非改修部分修繕料	委託料	10,955,000円	指定管理料(指定管理者:伊賀市社会福祉協議会)	使用料	31,356円	AED使用料	計	11,079,238円
経費	金額	摘要																						
光熱水費	73,082円	電気料金																						
修繕料	19,800円	非改修部分修繕料																						
委託料	10,955,000円	指定管理料(指定管理者:伊賀市社会福祉協議会)																						
使用料	31,356円	AED使用料																						
計	11,079,238円																							
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																	
		直接 事業費	国県支出金																					
			地方債																					
			その他		1,334	1,176	1,334																	
			一般財源		9,953	9,904	9,953																	
			合計(A)	0	11,287	11,080	11,287																	
		人 件 費	正規職員	業務量	人	0.15 人	0.15 人	人																
				人件費	0	1,172	1,172	0																
			再任用職員	業務量	人	人	人	人																
				人件費	0	0	0	0																
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人																
				人件費		0	0	0																
			小計(B)	0	1,172	1,172	0																	
		合計(A+B)	0	12,459	12,252	11,287																		
		市民1人当たりのコスト(円)	0	138	136	127																		
		指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度														
			施設稼働率	利用回数／開館日×3コマ×1.5部屋(午前・午後・夜間)	%	目標				80														
実績								88																
指標化できない成果				達成				110.0%																
方向	充実	課題及び改善案 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が集う機会が減りましたが、感染対策を万全に行い安全にご利用いただけるように努め、目的である地域福祉及び勤労者福利増進の拠点施設機能を果たすとともに、フードパントリー事業等の生活困窮者支援活動を行う福祉の拠点としての役割も果たします。																						

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事业)04地域福祉推進事業							決算書頁																					
121 -									189																					
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事业-中事业																						
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす			H16 年度～ R2 年度	01-03-01-01-04-01																							
	基本事業	④	地域福祉推進事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																					
	事務事業名	地域福祉計画推進事業			健康福祉部医療福祉政策課		課長 中川 雅尋 0595-26-3940																							
事務事業の概要	対 象	市民																												
	目 的	福祉サービス事業者・社会福祉協議会・行政が、それぞれの役割を明確にし、市民が安心して住み続けられるまちづくりを推進する																												
	内 容	すべての市民が住みなれた地域で安心して人生の最期まで暮らせるまちにするため、その取り組みの方向性を示した第3次伊賀市地域福祉計画に基づき、伊賀市地域福祉計画推進委員会において計画の進行管理を行い、地域福祉の推進を行いました。 また、社会福祉法人の連携による地域貢献のしくみを確立するために協働推進に対する補助を行い、コロナ禍でもオンライン等を活用した地域貢献活動を行うためのしくみづくりや生活に困窮する世帯へのフードパントリー事業を行いました。 ・地域福祉計画推進委員会(委員数17人) 2回開催(うち1回書面決議) ・地域福祉計画推進本部会議(庁内会議) 2回開催(書面決議)																												
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>委員報酬</td><td>60,000円</td><td>6,000円×10人</td></tr><tr><td>旅費</td><td>16,206円</td><td>委員旅費、職員派遣旅費</td></tr><tr><td>補助金</td><td>2,365,950円</td><td>社会福祉法人連携・協働推進事業補助金</td></tr><tr><td>償還金</td><td>465,000円</td><td>過年度国庫支出金精算返還金</td></tr><tr><td>その他経費</td><td>2,208円</td><td>消耗品費、役務費ほか</td></tr><tr><td>計</td><td>2,909,364円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	委員報酬	60,000円	6,000円×10人	旅費	16,206円	委員旅費、職員派遣旅費	補助金	2,365,950円	社会福祉法人連携・協働推進事業補助金	償還金	465,000円	過年度国庫支出金精算返還金	その他経費	2,208円	消耗品費、役務費ほか	計	2,909,364円
経費	金額	摘要																												
委員報酬	60,000円	6,000円×10人																												
旅費	16,206円	委員旅費、職員派遣旅費																												
補助金	2,365,950円	社会福祉法人連携・協働推進事業補助金																												
償還金	465,000円	過年度国庫支出金精算返還金																												
その他経費	2,208円	消耗品費、役務費ほか																												
計	2,909,364円																													
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																							
		直接 事業費	国県支出金	2,236		2,366																								
			地方債																											
			その他	1,628																										
			一般財源	182	352	544	348																							
			合計(A)	4,046	352	2,910	348																							
		人 件 費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人					人																		
				人件費	3,898	3,906	3,906					0																		
			再任用職員	業務量	人	人	人					人																		
				人件費	0	0	0					0																		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人					人																		
				人件費		0	0					0																		
			小計(B)		3,898	3,906	3,906					0																		
			合計(A+B)		7,944	4,258	6,816					348																		
		市民1人当たりのコスト(円)		87	48	76	4																							
	指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度					令和元年度	令和2年度																	
地域福祉推進のために 取り組んだプロジェクト数		分野を越えた共通課題の検 討	プロジェ クト	目標		1	1	1																						
				実績	1	1	1	1																						
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	100.0%																							
方向	充実	課題及び改善案 2025年問題に備えるため、伊賀市の状況や特性に応じた、全世代型地域包括ケアシステムの確立に向けて、第3次伊賀市地域福祉計画を推進する必要があります。また、それをベースにした第4次伊賀市地域福祉計画の策定に取り組んでいきます。																												

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)04地域福祉推進事業							決算書頁																					
122 -		業							189																					
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																						
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす			H16 年度～ R2 年度	01-03-01-01-04-02																							
	基本事業	④	地域福祉推進事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																					
	事務事業名	地域福祉推進事業			健康福祉部介護高齢福祉課		課長 中 映人 0595-22-9634																							
事務事業の概要	対 象	判断力が不十分な認知症高齢者及び知的や精神に障がいのある人																												
	目 的	日常生活自立支援事業や成年後見制度を活用することで、判断能力が不十分な対象者が不利益を受けることを防ぎ、対象者の生活と財産を守る																												
	内 容	(1)日常生活自立支援事業補助金 日常生活自立支援事業(福祉サービスの利用援助・金銭管理・書類等預かり)を利用する者のうち、低所得者に対する利用料を助成しました。 ・利用者:138名 ・助成額:1回500円 上限2回／1ヶ月 (2)伊賀地域福祉後見サポートセンター運営事業 伊賀市と名張市が共同設置する伊賀地域福祉後見サポートセンターの運営を社会福祉法人伊賀市社会福祉協議会に委託しました。また、国の成年後見制度利用促進基本計画に基づき、令和元年8月1日より同センターを中核機関と位置づけ、サポート体制の強化を図りました。業務内容は以下のとおりです。 ・成年後見制度の利用促進 ・福祉後見を行う人材の育成、紹介 ・後見人に対する支援 ・権利擁護の推進に係る啓発、研修等 (3)成年後見人等に対する報酬を負担できない低所得の被後見人に対し、報酬助成を行いました。(4件)																												
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>日常生活自立支援事業補助金</td><td>904,500円</td><td>支出先:(福)伊賀市社会福祉協議会 1,809回×@500円</td></tr><tr><td>伊賀地域福祉後見サポートセンター運営委託料</td><td>4,582,600円</td><td>運営委託料(伊賀市と名張市で折半) (委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会)</td></tr><tr><td>成年後見制度利用助成金</td><td>442,000円</td><td></td></tr><tr><td>高齢者等支援拠点施設整備事業者選定委員報酬及び旅費</td><td>114,760円</td><td>報酬 72,000円 旅費 42,760円 (医療福祉政策課)</td></tr><tr><td>その他</td><td>92,200円</td><td>成年後見制度申立費用等</td></tr><tr><td>計</td><td>6,136,060円</td><td></td></tr></tbody></table>									経費	金額	摘要	日常生活自立支援事業補助金	904,500円	支出先:(福)伊賀市社会福祉協議会 1,809回×@500円	伊賀地域福祉後見サポートセンター運営委託料	4,582,600円	運営委託料(伊賀市と名張市で折半) (委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会)	成年後見制度利用助成金	442,000円		高齢者等支援拠点施設整備事業者選定委員報酬及び旅費	114,760円	報酬 72,000円 旅費 42,760円 (医療福祉政策課)	その他	92,200円	成年後見制度申立費用等	計	6,136,060円
経費	金額	摘要																												
日常生活自立支援事業補助金	904,500円	支出先:(福)伊賀市社会福祉協議会 1,809回×@500円																												
伊賀地域福祉後見サポートセンター運営委託料	4,582,600円	運営委託料(伊賀市と名張市で折半) (委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会)																												
成年後見制度利用助成金	442,000円																													
高齢者等支援拠点施設整備事業者選定委員報酬及び旅費	114,760円	報酬 72,000円 旅費 42,760円 (医療福祉政策課)																												
その他	92,200円	成年後見制度申立費用等																												
計	6,136,060円																													
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																						
			国県支出金	801	1,341	610	1,411																							
			地方債	0	0	0	0																							
			その他	0	0	0	2,212																							
			一般財源	5,596	5,116	5,527	3,999																							
		合計(A)	6,397	6,457	6,137	7,622																								
		人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人				0.30 人																			
				人件費	2,339	2,344	2,344				2,330																			
			再任用職員	業務量	人	人	人				人																			
				人件費	0	0	0				0																			
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人				人																			
				人件費		0	0				0																			
			小計(B)	2,339	2,344	2,344	2,330																							
		合計(A+B)	8,736	8,801	8,481	9,952																								
		市民1人当たりのコスト(円)			96	98	94				112																			
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																					
	日常生活自立支援事業 対象利用者数	日常生活自立支援事業利用 支援利用対象者		人	目標		—	—	130																					
					実績	130	138	126	138																					
	指標化できない成果				達成		—	—	106.1%																					
方向	継続	課題及び改善案 伊賀地域福祉後見サポートセンターが中核機関となったことにより、同センターの支援体制をより充実させるための整備が必要である。名張市と連携しながら広報機能・相談機能・福祉後見機能の充実を図る。																												

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)04地域福祉推進事業							決算書頁									
123 -									189									
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業										
	施策	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる			H16 年度～ R2 年度	01-03-01-01-04-03											
	基本事業	④	高齢者の移動支援			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先									
	事務事業名	福祉有償運送支援事業			健康福祉部介護高齢福祉課		課長 中 映人 0595-22-9634											
事務事業の概要	対 象	福祉有償運送の許可を有する市内の事業者																
	目 的	実施法人に運営に要した経費を助成することにより、安定的な運送支援の提供と、移動制約者に対する安全で安心な移動手段を確保する																
	内 容	福祉有償運送を実施する非営利活動法人8事業者に対し、運営に要した経費(以下①～④)の1/2を助成しました。 ①事務所管理経費 ②車両維持費 ③普及促進のための福祉車両購入費と認定講習会受講費 ④運行実績に応じた運営費																
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>9,240,000円 100,000円</td><td>福祉有償運送事業補助金 8事業者 福祉有償運送運営協議会負担金</td></tr><tr><td>計</td><td>9,340,000円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	9,240,000円 100,000円	福祉有償運送事業補助金 8事業者 福祉有償運送運営協議会負担金	計	9,340,000円
経費	金額	摘要																
負担金、補助及び交付金	9,240,000円 100,000円	福祉有償運送事業補助金 8事業者 福祉有償運送運営協議会負担金																
計	9,340,000円																	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)										
			国県支出金	0	0	0	0											
			地方債	0	0	0	0											
			その他	5	5	5	5											
			一般財源	9,685	11,946	9,335	11,042											
		合計(A)	9,690	11,951	9,340	11,047												
		人 件 費	正規職員	業務量	0.46 人	0.46 人	0.46 人				0.46 人							
				人件費	3,587	3,594	3,594				3,572							
			再任用職員	業務量	人	人	人				人							
				人件費	0	0	0				0							
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人				人							
				人件費		0	0				0							
			小計(B)	3,587	3,594	3,594	3,572											
			合計(A+B)	13,277	15,545	12,934	14,619											
	市民1人当たりのコスト(円)		145	172	143	164												
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度								
	福祉有償運送運行回数		片道1回とした運行回数		回	目標		—	—	19,000								
						実績	26,403	23,073	19,888	13,778								
	指標化できない成果				達成			—	—	72.5%								
方向	継続		課題及び改善案 単身高齢者世帯や高齢者夫婦世帯の増加により移動制約者に対する移動支援のニーズはますます高まると予想される。しかし、福祉有償運送は、特定非営利活動法人や社会福祉法人等の営利を目的としない法人が行う有償運送であり、運行料金がタクシーの1/2以内を原則としていることから、運行を重ねるほど赤字になるのが現状である。年々、運行回数が低下しているため、要介護者及び身体障がい者等移動制約者に対する安全で安心な移動手段を確保し、継続的かつ安定的な提供を促すため、補助金要綱を見直していく必要がある。															

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)04地域福祉推進事業						決算書頁			
124 -								189			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす			H16 年度～ R2 年度	01-03-01-01-04-05				
	基本事業	④	地域福祉推進事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	地域福祉体制づくり事業			健康福祉部医療福祉政策課		課長 中川 雅尋 0595-26-3940				
事務事業の概要	対 象	市民									
	目 的	地域課題の自主的な解決方法を検討する場である、「地域福祉ネットワーク会議」の運営支援を行う									
	内 容	第3次伊賀市地域福祉計画では、地域の中にある生活課題やニーズを把握し、地域住民が解決方法を自主的に見つけ出すための協議の場「地域福祉ネットワーク会議」を39の住民自治協議会単位で設置することとし、令和2年度末で37地区に設置されています。 会議の設置及び設置後の運営支援を目的に、地域福祉コーディネーターの配置を伊賀市社会福祉協議会に委託し、持続可能な協議体の設置及び運営支援を進めています。 ・令和2年度 設置地区なし									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	地域福祉体制づくり事業委託料		10,586,808円		委託先:伊賀市社会福祉協議会						
	計		10,586,808円								
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)				
		直接 事業費	国県支出金	8,726	9,000	7,941	9,000	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (国)9,000,000円			
			地方債								
			その他								
			一般財源	2,908	3,000	2,646	3,000				
			合計(A)	11,634	12,000	10,587	12,000				
		人 件 費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人			
				人件費	780	782	782	777			
			再任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費	0	0	0	0			
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費		0	0	0			
			小計(B)	780	782	782	777				
		合計(A+B)	12,414	12,782	11,369	12,777					
		市民1人当たりのコスト(円)	136	142	126	144					
		指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			地域福祉ネットワーク会議設置数	年間6住民自治協議会の立ち上げに対する計画的な支援		箇所	目標		39	39	39
実績	30						36	37	37		
指標化できない成果			達成		92.0%	95.0%	95.0%				
方向	充実	課題及び改善案									
		地域福祉ネットワーク会議の設置については、住民自治協議会毎の特性を踏まえ、対応していく必要があることから、画一的な手法ではなく、その地域ごとに持続可能な運営形態を住民自治協議会との協働により、見出していく必要があります。このことから、学識者の意見等を参考にしつつ、配置している地域福祉コーディネーターと地域、社協、行政の連携をさらに進めます。 ※令和3年度から事業名がアウトリーチ支援事業に変更になります。									

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)04地域福祉推進事業						決算書頁									
125 -								189									
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業											
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす		H30 年度～ R2 年度	01-03-01-01-04-06											
	基本事業	④	地域福祉推進事業		担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先									
	事務事業名	地域福祉施設整備事業		健康福祉部医療福祉政策課		課長 中川 雅尋 0595-26-3940											
事務事業の概要	対 象	市民															
	目 的	地域福祉及び勤労者福祉の拠点となる施設の整備を行う。															
	内 容	地域住民が主体的に地域課題を「我が事」として捉え、地域社会全体で「丸ごと」解決にあたるとともに、「支え手側」と「受け手側」に分かれることなく、地域のあらゆる住民が役割を持ち、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成しつつ、公的サービスと協働して支え合い、助け合いながら暮らすことのできる「地域共生社会」を実現することが必要となっています。また、少子高齢化が進み、労働力人口の減少が確実な状況で、仕事と育児・介護等の両立が可能となる職場環境の取組を進めることが不可欠な状況であり、これらの課題解決を実現するため、地域福祉及び労働者福祉の向上を目的とした伊賀市総合福祉会館の利便性の向上のため施設整備を行いました。															
	事業に要した主な経費など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>工事請負費</td><td>662,200円</td><td>屋上防水工事、看板設置工事等</td></tr><tr><td>計</td><td>662,200円</td><td></td></tr></table>								経費	金額	摘要	工事請負費	662,200円	屋上防水工事、看板設置工事等	計	662,200円
経費	金額	摘要															
工事請負費	662,200円	屋上防水工事、看板設置工事等															
計	662,200円																
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)										
		直接事業費	国県支出金														
			地方債	206,000													
			その他														
			一般財源	11,776	1,235	663	946										
			合計(A)	217,776	1,235	663	946										
		人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.15 人				0.15 人						
				人件費	3,898	3,906	1,172				1,165						
			再任用職員	業務量	人	人	人				人						
				人件費	0	0	0				0						
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人				人						
				人件費		0	0				0						
			小計(B)		3,898	3,906	1,172				1,165						
合計(A+B)			221,674	5,141	1,835	2,111											
市民1人当たりのコスト(円)		2,418	57	21	24												
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度									
	指標化できない成果	伊賀市総合福祉会館の施設整備工事を行う事業につき成果を指標化できない。	箇所	目標													
				実績													
				達成													
方向	充実	課題及び改善案 利用者アンケート等により、ニーズの把握を行い、誰もが快適に使える施設となるように努めます。															

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事业)04地域福祉推進事業							決算書頁												
126 -									189												
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事业-中事业														
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす			H16 年度～ R2 年度	01-03-01-01-04-07														
	基本事業	④	地域福祉推進事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先												
	事務事業名	地域共助基盤づくり事業			健康福祉部医療福祉政策課		課長 中川 雅尋 0595-26-3940														
事務事業の概要	対 象	市民																			
	目 的	地域の福祉ニーズを把握し、担い手となる人材育成やサービスの創出及び推進を図る																			
	内 容	地域の福祉ニーズを把握するために、地域福祉ネットワーク会議等の中で把握方法等を検討し、地域住民からのアンケートを実施しました。 また、地域の中にあるインフォーマルサービスについて、地域アセスメントにより収集したデータを一覧化し、見やすくするとともに、フォーマルサービスと結びつけて、一人ひとりのニーズに合った支援が行うことが出来るように努めました。 そして、地域において担い手となる民生委員・児童委員が活動しやすくなるように研修会も実施しました。 事業開始:令和元年10月～																			
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>地域共助基盤づくり業務委託料</td><td>1,380,000円</td><td>委託先:伊賀市社会福祉協議会</td></tr><tr><td>償還金</td><td>104,000円</td><td>過年度国庫支出金精算返還金</td></tr><tr><td>計</td><td>1,484,000円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	地域共助基盤づくり業務委託料	1,380,000円	委託先:伊賀市社会福祉協議会	償還金	104,000円	過年度国庫支出金精算返還金	計	1,484,000円
経費	金額	摘要																			
地域共助基盤づくり業務委託料	1,380,000円	委託先:伊賀市社会福祉協議会																			
償還金	104,000円	過年度国庫支出金精算返還金																			
計	1,484,000円																				
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)													
			国県支出金		697	690	690														
			地方債																		
			その他																		
			一般財源		697	794	690														
		合計(A)	0	1,394	1,484	1,380															
		人 件 費	正規職員	業務量	人	0.10 人	0.10 人				人										
				人件費	0	782	782				0										
			再任用職員	業務量	人	人	人				人										
				人件費	0	0	0				0										
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人				人										
				人件費		0	0				0										
			小計(B)	0	782	782	0														
			合計(A+B)	0	2,176	2,266	1,380														
	市民1人当たりのコスト(円)		0	25	26	16															
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度											
	地域アンケート数		地域の福祉ニーズを把握するためのアンケート実施数		箇所	目標				2											
						実績				1											
	指標化できない成果				達成					50.0%											
方向	充実		当初は地域アンケートを2ヶ所実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症による影響が拡大し、早急に市民の生活に与える影響を確認し今後の対策を考えることが必要となったため、アンケートを行う地域を1ヶ所減らしたかわりに新型コロナウイルス感染症に関する市民アンケートを実施しました。今後も地域の福祉ニーズの把握とともに、新型コロナウイルス感染症の影響を勘案しながらアンケートを実施いたします。																		
	課題及び改善案																				

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)04地域福祉推進事業						決算書頁			
127 -								189			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす			H16 年度～ R2 年度	01-03-01-01-04-08				
	基本事業	④	地域福祉推進事業			担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	地域福祉計画策定事業			健康福祉部医療福祉政策課		課長 中川 雅尋 0595-26-3940				
事務事業の概要	対 象	市民									
	目 的	福祉サービス事業者・社会福祉協議会・行政が、それぞれの役割を明確にし、市民が安心して住み続けられるまちづくりを推進する									
	内 容	すべての市民が住みなれた地域で安心して人生の最期まで暮らせるまちにするため、その取り組みの方向性を示した第3次伊賀市地域福祉計画をベースに、ひとりひとりが支え合いつながり合いながらいきいきと暮らせる地域共生社会の実現をめざした、第4次伊賀市地域福祉計画を策定するために、伊賀市地域福祉計画推進委員会において審議をいただきながら策定を進め、中間案を作成しパブリックコメントを実施しました。									
		地域福祉計画推進委員会 1回開催 ※計画策定年度のための事業(前回H27、今回R2)									
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要					
委員報酬		54,000円		6,000円×9人							
需用費		38,500円		感染症対策物品購入							
	計		92,500円								
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源		336	93	438				
		合計(A)	0	336	93	438					
		人件費	正規職員	業務量	人	0.20 人	0.20 人	人			
				人件費	0	1,563	1,563	0			
			再任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費	0	0	0	0			
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費		0	0	0			
			小計(B)	0	1,563	1,563	0				
			合計(A+B)	0	1,899	1,656	438				
市民1人当たりのコスト(円)		0	21	19	5						
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
					目標						
					実績						
	指標化できない成果	地域福祉計画を策定するための期間限定事業のため		達成							
方向	縮小	課題及び改善案 現状では5年ごとに地域福祉計画を策定しています。令和2年度は策定に係る業務を行います。新型コロナウイルス感染症の影響で、本来は単年度事業でしたが、策定期間がずれたため令和3年度も行いますが、限定的なものとなるため縮小の方向です。									

整理番号								決算書頁		
128 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)05手当支給経費						191		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる			H16 年度～ R2 年度	01-03-01-01-05-01			
	基本事業	②	障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	特別障害者手当支給経費			健康福祉部障がい福祉課		課長 川口 敏幸 0595-22-9657			
事務事業の概要	対 象	重度の障がいがある在宅の人で、日常的に特別な介護が必要な人								
	目 的	手当を支給することにより、福祉の増進を図るとともに介護者の経済的負担の軽減を図る								
	内 容	重度の障がいがある在宅の人で、日常的に特別な介護を必要とする人に特別障害者手当(児童にあっては障害児福祉手当)を支給しました。(国制度) 【特別障害者手当】 (支給月額)特別障害者手当支給経費(月額27,350円、令和2年度87人) 福祉手当(経過的)支給経費(月額14,880円、令和2年度3人) 【障害児福祉手当】 (支給月額)障害児福祉手当支給経費(月額14,880円、令和2年度24人)								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	需用費	14,493円		消耗品費						
	扶助費	30,148,980円		特別障害者手当						
	計	30,163,473円								
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
		直接 事業費	国県支出金	22,192	24,290	22,552	22,659	特定財源:特別障害者手当等給付費負担金 (国3/4)		
			地方債	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0			
			一般財源	7,430	8,114	7,611	7,565			
			合計(A)	29,622	32,404	30,163	30,224			
		人 件 費	正規職員	業務量	0.21 人	0.21 人	0.21 人	0.21 人		
				人件費	1,638	1,641	1,641	1,631		
			再任用職員	業務量	人	人	人	0.05 人		
				人件費	0	0	0	177		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	0.05 人		
				人件費		0	0	80		
			小計(B)	1,638	1,641	1,641	1,888			
		合計(A+B)	31,260	34,045	31,804	32,112				
		市民1人当たりのコスト(円)	341	376	352	360				
		指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			支給率	支給決定者数／申請者数	%	目標		100	100	100
実績	100					100	100	100		
指標化できない成果	手当支給者の経済的負担がどれだけ軽減されたか。			達成		100.0%	100.0%	100.0%		
方向	継続	課題及び改善案 重度の障がい者及び障がい児やその介護者の経済的な負担を軽減するための事業であり、国の制度として市が行うべき事業であるので今後も継続していく。また、市広報や市ホームページを通じて対象者に制度の周知を行う。								

整理番号								決算書頁		
129 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)05手当支給経費						191		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる			H16 年度～ R2 年度	01-03-01-01-05-02			
	基本事業	②	障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業			部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	重度身体障害者(児)福祉手当支給経費			担当部署	健康福祉部障がい福祉課		課長 川口 敏幸 0595-22-9657		
事務事業の概要	対 象	在宅の重度の障がいのある人(子ども)及び介護者								
	目 的	介護者の経済的負担の軽減を図る								
	内 容	重度障がい者及び重度障がい児の生活の向上及び、介護者の経済的負担の軽減を図るため、次の障がい者手帳を所持し常時介護を要する在宅の障がい者及び障がい児に福祉手当(障がい者月額3,000円、障がい児月額5,000円)を支給しました。(市単事業) 身体障害者手帳1級から3級、療育手帳A1、A2またはB1、精神障害者保健福祉手帳1級 【令和2年度支給件数】 重度障害児福祉手当 104件、重度障害者福祉手当 175件								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	扶助費		11,421,000円		重度心身障害児福祉手当			5,715,000円		
					重度障害者福祉手当			5,706,000円		
	計		11,421,000円							
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	0			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0			
			一般財源	11,872	12,456	11,421	0			
			合計(A)	11,872	12,456	11,421	0			
		人件費	正規職員	業務量	0.16 人	0.16 人	0.16 人	0.00 人		
				人件費	1,248	1,250	1,250	0		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費		0	0	0		
			小計(B)	1,248	1,250	1,250	0			
		合計(A+B)	13,120	13,706	12,671	0				
		市民1人当たりのコスト(円)		144	152	140	0			
	指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給率		支給決定者数／申請者数		%	目標		100	100	100	
					実績	100	100	100	100	
指標化できない成果		介護者の経済的な負担を軽減する。		達成		100.0%	100.0%	100.0%		
方向	完了	課題及び改善案 障害福祉サービスをはじめ、介護保険サービスや福祉医療費の助成など、各方面での支援制度の充実が図られてきたことから、令和2年度を以て廃止した。 ・令和2年11月障がい者団体への説明。 ・令和2年12月議会へ上程可決。								

整理番号									決算書頁									
130 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)05手当支給経費							191									
基本情報	コード	名称			事業期間			会計-款-項-目-大事業-中事業										
	施策	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる			H16 年度～ R2 年度		01-03-01-01-05-03										
	基本事業	③	在宅高齢者援護事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先									
	事務事業名	外国人高齢者福祉給付費			健康福祉部介護高齢福祉課		課長 中 映人 0595-22-9634											
事務事業の概要	対 象	本市に在留する公的年金等を受給していない外国人高齢者																
	目 的	当該外国人の福祉の増進を図る																
	内 容	【支給要件】 ・大正15年4月1日以前に生まれた者 ・昭和57年1月1日前から平成24年7月8日まで、廃止前の外国人登録法に基づく外国人登録をされていたこと ・平成24年7月9日以降、住民基本台帳法に基づく住民登録をされていること ・本市に引き続き1年以上居住していること ・公的年金等を受給していないこと 【支給金額】 月額10,000円 【支給対象者】 1人																
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>外国人高齢者福祉給付金</td><td>110,000円</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>110,000円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	外国人高齢者福祉給付金	110,000円		計	110,000円
経費	金額	摘要																
外国人高齢者福祉給付金	110,000円																	
計	110,000円																	
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)											
		直接 事業費	国県支出金															
			地方債															
			その他															
			一般財源	400	480	110	80											
			合計(A)	400	480	110	80											
		人 件 費	正規職員	業務量	0.01 人	0.01 人	0.01 人					0.01 人						
				人件費	78	79	79					78						
			再任用職員	業務量	人	人	人					人						
				人件費	0	0	0					0						
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人					人						
				人件費		0	0					0						
			小計(B)		78	79	79					78						
			合計(A+B)		478	559	189					158						
		市民1人当たりのコスト(円)		6	7	3	2											
		指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度					平成30年度	令和元年度	令和2年度				
			受給者人数	外国人高齢者福祉給付費対象者	人	目標						4	4	1				
実績						4	4					1						
指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%	100.0%										
方向	継続	課題及び改善案 対象者は減少し、現在1人となっている。所得制限もあり、いずれ消滅する事業である。																

整理番号								決算書頁									
131 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)05手当支給経費						191									
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業											
	施策	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる		H16 年度～ R2 年度		01-03-01-01-05-04										
	基本事業	③	在宅高齢者援護事業		担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先									
	事務事業名	寝たきり高齢者等福祉手当支給経費		健康福祉部介護高齢福祉課		課長 中 映人 0595-22-9634											
事務事業の概要	対 象	本市に住所を有し、一定の条件を満たす65歳以上の在宅者															
	目 的	寝たきり高齢者等の福祉の増進を図り、生活の向上に寄与することを趣旨として支給する															
	内 容	申請に基づき、認定者に寝たきり高齢者等福祉手当を支給しました。(支給額は月額3,000円) ・受給者数 83名(令和3年3月末現在) 【支給要件】 下記の(1)または(2)の状態が6ヶ月以上継続している65歳以上の市内在宅者 (1)介護保険法の要介護4または5 (2)知的機能の低下により、周囲の状況把握等の判断が不正確で適切な対応が取れない等自立した生活が困難な重度の認知症の状態(主治医意見書の日常生活自立判定基準が「M」である方)															
	事業に要した主な経費など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>扶助費</td><td>3,495,000円</td><td>寝たきり高齢者等福祉手当 延1,165名</td></tr><tr><td>計</td><td>3,495,000円</td><td></td></tr></table>								経費	金額	摘要	扶助費	3,495,000円	寝たきり高齢者等福祉手当 延1,165名	計	3,495,000円
経費	金額	摘要															
扶助費	3,495,000円	寝たきり高齢者等福祉手当 延1,165名															
計	3,495,000円																
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)									
			国県支出金	0	0	0	0										
			地方債	0	0	0	0										
			その他	0	0	0	0										
			一般財源	3,723	4,320	3,495	0										
		合計(A)	3,723	4,320	3,495	0											
		人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人		人								
				人件費	1,170	1,172	1,172	0									
			再任用職員	業務量	人	人	人		人								
				人件費	0	0	0	0									
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人								
				人件費		0	0	0									
			小計(B)	1,170	1,172	1,172	0										
		合計(A+B)	4,893	5,492	4,667	0											
市民1人当たりのコスト(円)			54	61	52	0											
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度									
	支給割合	寝たきり高齢者等福祉手当の受給者への支給率	%	目標		100	100	100									
				実績	100	100	100	100									
	指標化できない成果	達成				100.0%	100.0%	100.0%									
方向	完了	課題及び改善案 対象者は重度要介護者で、長期に渡る在宅生活の負担の大きさを考慮し手当を支給してきたが、介護保険サービス事業の充実により、他の制度への移行も含めた事業の廃止等検討を行い、同様の事業を行っている障がい福祉課と連携し、廃止を行った。															

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)06国民健康保険事業特別会計繰出金							決算書頁									
132 -									191									
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業											
	施策	112	身近なところで安心して医療を受けることができる			H16 年度～ R2 年度	01-03-01-01-06-01											
	基本事業	④	国民健康保険事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先									
	事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金			健康福祉部保険年金課		課長 前田 康人 0595-22-9659											
事務事業の概要	対 象	国民健康保険被保険者																
	目 的	国庫・県負担金、地方交付税等を財源に繰出し、国民健康保険事業特別会計の財政安定を図る																
	内 容	・国民健康保険事務費に係る経費について、4月～9月分、10月～3月分の年2回に分けて、一般会計から国民健康保険事業特別会計(事業勘定)へ繰出しました。 ・事業勘定における出産育児一時金の支出について、補助対象額の3分の2相当額を繰出しました。 ・国民健康保険保険基盤安定負担金を国民健康保険法の規定に基づき繰出しました。 ・国民健康保険財政安定化支援事業に係る繰出しについて、国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するため、繰出しました。																
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>国民健康保険事業特別会計繰出金</td><td>624,120,628円</td><td>国民健康保険事務費繰出金 107,535,153円 国民健康保険財政安定化支援事業繰出 82,263,000円 国民健康保険基盤安定負担金 422,006,035円 直営診療施設勘定繰出金 1,977,274円 出産育児一時金支給にかかる繰出金 10,339,166円</td></tr><tr><td>計</td><td>624,120,628円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	国民健康保険事業特別会計繰出金	624,120,628円	国民健康保険事務費繰出金 107,535,153円 国民健康保険財政安定化支援事業繰出 82,263,000円 国民健康保険基盤安定負担金 422,006,035円 直営診療施設勘定繰出金 1,977,274円 出産育児一時金支給にかかる繰出金 10,339,166円	計	624,120,628円
経費	金額	摘要																
国民健康保険事業特別会計繰出金	624,120,628円	国民健康保険事務費繰出金 107,535,153円 国民健康保険財政安定化支援事業繰出 82,263,000円 国民健康保険基盤安定負担金 422,006,035円 直営診療施設勘定繰出金 1,977,274円 出産育児一時金支給にかかる繰出金 10,339,166円																
計	624,120,628円																	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)										
			国県支出金	326,229	335,399	316,505	326,228	・国民健康保険基盤安定負担金(国) 75,392,660円										
			地方債					・国民健康保険基盤安定負担金(県) 241,111,866円										
			その他															
			一般財源	303,593	313,823	307,616	326,452											
		合計(A)	629,822	649,222	624,121	652,680												
		人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人										
				人件費	780	782	782	777										
			再任用職員	業務量	人	人	人	人										
				人件費	0	0	0	0										
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人										
				人件費		0	0	0										
			小計(B)	780	782	782	777											
	合計(A+B)	630,602	650,004	624,903	653,457													
市民1人当たりのコスト(円)		6,879	7,177	6,900	7,321													
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度								
						目標												
						実績												
	指標化できない成果		財政安定化を図る繰出金のため指標化できない。			達成												
方向	継続		課題及び改善案 総務省からの通知に従い支出しており、今後も継続していく。															

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)07遺家族等援護事業							決算書頁																		
133 -		業							191																		
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																			
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす			H16 年度～ R2 年度	01-03-01-01-07-01																				
	基本事業	③	遺家族等援護事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																		
	事務事業名	遺家族等援護事業			健康福祉部医療福祉政策課		課長 中川 雅尋 0595-26-3940																				
事務事業の概要	対 象	戦没者の遺家族																									
	目 的	戦没者追悼式の開催、各地区慰霊祭への供物、伊賀市遺族会への補助金交付により、戦没者の追悼と反戦意識の向上を図る																									
	内 容	先の大戦での犠牲者に追悼の誠を捧げ、多くの犠牲の上にもたらされた平和の大切さ、戦争の悲惨さを後世に伝えることを目的に、伊賀市戦没者追悼式を令和2年8月31日に開催しました。 各地区が開催している慰霊祭で、市長宛に参加案内が来ている地区については、供物を供えました。 また、伊賀市遺族会への運営費補助や終戦記念日に上野公園内の慰霊塔への献花なども実施しました。 その他、上野公園慰霊塔については昭和30年の竣工から65年以上が経過し、建物の老朽化が著しく、雨漏りの補修、生垣の修繕を行いました。																									
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>遺族会補助金</td><td>1,073,000円</td><td>伊賀市遺族会</td></tr><tr><td>修繕料</td><td>283,250円</td><td>上野公園慰霊塔雨漏り補修・生垣修繕</td></tr><tr><td>委託料(会場設営)</td><td>253,000円</td><td>委託先:(有)フラワー松井</td></tr><tr><td>その他経費</td><td>34,171円</td><td>追悼式等消耗品費ほか</td></tr><tr><td>計</td><td>1,643,421円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	遺族会補助金	1,073,000円	伊賀市遺族会	修繕料	283,250円	上野公園慰霊塔雨漏り補修・生垣修繕	委託料(会場設営)	253,000円	委託先:(有)フラワー松井	その他経費	34,171円	追悼式等消耗品費ほか	計	1,643,421円
経費	金額	摘要																									
遺族会補助金	1,073,000円	伊賀市遺族会																									
修繕料	283,250円	上野公園慰霊塔雨漏り補修・生垣修繕																									
委託料(会場設営)	253,000円	委託先:(有)フラワー松井																									
その他経費	34,171円	追悼式等消耗品費ほか																									
計	1,643,421円																										
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																			
			国県支出金	0	0	0	0																				
			地方債	0	0	0	0																				
			その他	0	0	0	0																				
			一般財源	2,444	2,705	1,644	2,804																				
		合計(A)		2,444	2,705	1,644	2,804																				
		人 件 費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人		0.20 人																		
				人件費	1,560	1,563	1,563		1,553																		
			再任用職員	業務量	人	人	人		人																		
				人件費	0	0	0		0																		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人																		
				人件費		0	0		0																		
			小計(B)		1,560	1,563	1,563		1,553																		
		合計(A+B)		4,004	4,268	3,207	4,357																				
	市民1人当たりのコスト(円)		44	48	36	49																					
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																	
	戦没者追悼式参加人数		追悼式に参加する遺族数		人	目標		800	800	800																	
						実績	500	516	550	10																	
	指標化できない成果				達成			64.5%	68.8%	0.0%																	
方向	改善		課題及び改善案 遺族の高齢化により戦争の悲惨さを次の世代に伝えていくことが課題となっています。 戦没者の追悼を行うとともに戦争の悲惨さ、命の尊さを次世代へ継承していくため、広報等での周知のほか、より多くの市民に参加してもらえる方法を検討します。																								

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事业)07遺家族等援護事業						決算書頁		
134 -								191		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事业-中事业				
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす		H16 年度～ R2 年度		01-03-01-01-07-02			
	基本事業	③	遺家族等援護事業		担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	特別弔慰金申請事務経費		健康福祉部医療福祉政策課		課長 中川 雅尋 0595-26-3940				
事務事業の概要	対 象	戦没者の遺家族								
	目 的	戦没者とその遺族に対し、国として改めて弔慰の意を表すため								
	内 容	第十一回特別弔慰金は戦没者の遺族に対する特別弔慰金支給法に基づき、令和2年4月1日の基準日において恩給法による公務扶助料や援護法による遺族年金等を受給する遺族がいない場合に、先順位の遺族1名に対して特別弔慰金を受ける権利の裁定がなされます。請求書類は請求者が居住している市区町村へ提出する必要があることから、請求の受付、三重県への書類送付、日本銀行代理店への国債代理受領、請求者への国債交付等の業務を行いました。 請求期間: 令和2年4月1日～令和5年3月31日 令和2年度申請受付件数: 1,266件 また、三重県からの第十一回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金事務市町交付金の申請手続き等も行いました。								
	事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要				
	消耗品費		130,273円							
	通信運搬費		3,384円							
	計		133,657円							
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金		195	134	19			
			地方債							
			その他							
			一般財源				49			
			合計(A)	0	195	134	68			
		人件費	正規職員	業務量	人	0.38 人	0.38 人			0.20 人
				人件費	0	2,969	2,969			1,553
			再任用職員	業務量	人	人	人			人
				人件費	0	0	0			0
			会計年度任用職員	業務量	人	0.80 人	0.80 人			人
				人件費		1,526	1,526			0
				小計(B)	0	4,495	4,495			1,553
				合計(A+B)	0	4,690	4,629			1,621
市民1人当たりのコスト(円)		0	52	52	19					
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特別弔慰金請求件数	特別弔慰金の請求を受付けた件数		件	目標				1,580	
					実績				1,266	
	指標化できない成果			達成				80.1%		
方向	改善	課題及び改善案								
		申請受付期限の令和5年3月31日までに該当者に漏れなく申請してもらえるよう周知徹底を図ります。 また、手続きの簡素化、都道府県での審査期間の短縮、申請から国債交付までのスピーディーな対応を国、県へ要望していきます。								

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)01社会福祉総務費(大事業)09生活困窮者自立支援事業							決算書頁	
135 -									191	
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	124	生活困窮者を支援し、自立を助ける			H16 年度～ R2 年度		01-03-01-01-09-01		
	基本事業	②	生活困窮者自立支援事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	生活困窮者自立支援事業			健康福祉部生活支援課		課長 比口 博 0595-22-9650			
事務事業の概要	対 象	生活困窮者								
	目 的	生活困窮者の自立の促進を図る								
	内 容	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の尊厳の保持と自立の促進を図ることを目的に、必須事業である自立相談支援事業、住居確保給付金、任意事業である就労準備支援事業、子どもの学習・生活支援事業、家計改善支援事業、ひきこもりサポート事業を実施しました。 自立相談支援事業は実施体制を強化し、これまでの生活支援課による直営実施に加え、伊賀市社会福祉協議会への委託も開始しさまざまな困りごとへの相談対応を実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響で相談件数は大幅に増加しました。(新規相談1,460件)。 住居確保給付金は、離職等で住居を失うおそれのある方に一定期間家賃相当分を給付する制度で、新型コロナウイルス感染症の影響を受け対象が拡大され給付件数が大幅に増加しました(新規給付決定107件)。 就労準備支援事業は、就労を目指すも直ちに一般就労が難しい方に対し、就労に必要な知識や能力を身につけていただくための事業を実施しました。(利用者3名にのべ271回実施)。 子どもの学習・生活支援事業は、生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子どもの学力向上を推進するため、訪問型の学習支援を実施しました(子ども8名にのべ152回実施)。 家計改善支援事業は、多重債務等の家計上の問題がある生活困窮者に対し、家計管理、債務整理等の相談支援を実施しました(利用者15名にのべ225回実施)。 ひきこもりサポート事業は、ひきこもり支援に関する相談窓口やフリースペースの運営、関係機関とのネットワーク構築などを実施しました(利用者28名にのべ507回利用)。 各事業とも新型コロナウイルス感染予防のため、事業実施にさまざまな制限がありましたが工夫しながら事業を継続しました。 任意事業については、伊賀市社会福祉協議会に委託し実施しました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	生活困窮者自立支援事業委託料		11,620,510円		委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会					
	就労準備支援事業委託料		3,385,140円		委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会					
	ひきこもりサポート事業委託料		2,352,240円		委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会					
	子どもの学習・生活支援事業委託料		3,120,232円		委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会					
	家計改善支援事業委託料		4,261,400円		委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会					
	負担金、補助及び交付金		21,069,900円		住居確保給付金、研修会等参加負担金等					
	償還金、利子及び割引料		1,793,657円		H31国庫負担金及び補助金精算返還金					
	需用費		863,275円		消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕料					
	役務費・公課費		42,650円		通信運搬費、手数料、自動車損害保険料、自動車重量税					
	備品購入費		114,840円							
	計		48,623,844円							
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
		国県支出金	9,246	19,683	32,314	36,528				
		地方債	0	0	0	0				
		その他	0	0	300	7,761				
		一般財源	6,908	9,637	16,010	6,379				
		合計(A)	16,154	29,320	48,624	50,668				
	人件費	正規職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人			
			人件費	15,592	15,622	15,622	15,528			
		再任用職員	業務量	人	人	人	人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	人	人	1.50 人	1.50 人			
			人件費		0	2,861	2,394			
			小計(B)	15,592	15,622	18,483	17,922			
		合計(A+B)	31,746	44,942	67,107	68,590				
	市民1人当たりのコスト(円)	347	497	741	769					
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	就労・増収率	就労支援プラン対象者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合		%	目標		68	69	70	
					実績	40	59	58	69	
	指標化できない成果				達成		87.0%	84.0%	99.0%	
方向	充実	課題及び改善案								
		就労・増加率は上昇しましたが、いったん就職できても比較的短期間で離職し、再度支援が必要となるケースも増加しており、支援が必要な期間が長期化しています。 また今後も新型コロナウイルス感染症の影響により、生活困窮者は増加し、事業の実施方法についても感染予防の観点からの取組が必要です。ひきつづき相談支援に必要な体制を確保するとともに、安全に事業が継続できるよう実施方法の見直し・改善をすすめます。								

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)02民生事業活動費(大事業)01民生事業活動経費							決算書頁																								
136 -									193																								
基本情報		コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																									
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす			H16 年度～ R2 年度	01-03-01-02-01-01																										
	基本事業	①	民生委員活動支援事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																								
	事務事業名	民生委員活動経費			健康福祉部医療福祉政策課		課長 中川 雅尋 0595-26-3940																										
事務事業の概要	対 象	市民																															
	目 的	民生委員児童委員及び主任児童委員への活動の支援により、社会福祉の増進を図る																															
	内 容	・民生委員児童委員活動委託料 研修会や定例会・各部会の開催など、民生委員の活動支援に関する業務を民生委員児童委員連合会へ委託しました。 ・民生委員推薦会 令和元年12月1日の一斉改選時から欠員となっていた地区から候補者の推薦があったため、推薦会(委員数7人)を1回開催し、県を通して国に推薦書を上申しました。 ・民生委員児童委員定数 277人 ・主任児童委員定数 32人 ・任期 令和元年12月1日～令和4年11月30日																															
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>民生委員推薦会委員報酬</td><td>36,000円</td><td>6,000×6人</td></tr><tr><td>民生委員活動委託料</td><td>9,053,700円</td><td>委託先:伊賀市民生委員児童委員連合会 29,300円×309人</td></tr><tr><td>三重県民生委員協議会負担金</td><td>927,000円</td><td>3,000円×309人</td></tr><tr><td>三重県社会福祉協議会負担金</td><td>231,750円</td><td>750円×309人</td></tr><tr><td>全国民生委員児童委員連合会分担金</td><td>216,300円</td><td>700円×309人</td></tr><tr><td>その他経費</td><td>13,246円</td><td>旅費、消耗品費</td></tr><tr><td>計</td><td>10,477,996円</td><td></td></tr></table>									経費	金額	摘要	民生委員推薦会委員報酬	36,000円	6,000×6人	民生委員活動委託料	9,053,700円	委託先:伊賀市民生委員児童委員連合会 29,300円×309人	三重県民生委員協議会負担金	927,000円	3,000円×309人	三重県社会福祉協議会負担金	231,750円	750円×309人	全国民生委員児童委員連合会分担金	216,300円	700円×309人	その他経費	13,246円	旅費、消耗品費	計	10,477,996円
経費	金額	摘要																															
民生委員推薦会委員報酬	36,000円	6,000×6人																															
民生委員活動委託料	9,053,700円	委託先:伊賀市民生委員児童委員連合会 29,300円×309人																															
三重県民生委員協議会負担金	927,000円	3,000円×309人																															
三重県社会福祉協議会負担金	231,750円	750円×309人																															
全国民生委員児童委員連合会分担金	216,300円	700円×309人																															
その他経費	13,246円	旅費、消耗品費																															
計	10,477,996円																																
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																										
		直接 事業費	国県支出金	38	0																												
			地方債	0	0																												
			その他	0	0																												
			一般財源	11,045	10,570	10,478	10,532																										
			合計(A)	11,083	10,570	10,478	10,532																										
		人 件 費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人					人																					
				人件費	3,119	3,125	3,125					0																					
			再任用職員	業務量	人	人	人					人																					
				人件費	0	0	0					0																					
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人					人																					
				人件費		0	0					0																					
			小計(B)	3,119	3,125	3,125	0																										
		合計(A+B)	14,202	13,695	13,603	10,532																											
		市民1人当たりのコスト(円)		155	152	151	118																										
		指標	指標名		指標の説明		単位						平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																	
民生委員推薦会の委員の参加数			定員7名のうち、報酬対象委員が6人。1回当たりの平均人数		人	目標		6.0	6.0	6																							
						実績	6.7	5.75	5.3	7																							
指標化できない成果					達成			100.0%	88.0%	85.7%																							
方向	継続		課題及び改善案 近年、民生委員・児童委員及び主任児童委員が担う役割が増大していることもあり、後継者不足が問題となっています。活動しやすい環境を整えるため、情報提供や懇談会などを通して、さらなる連携強化を図ります。																														

整理番号								決算書頁		
137 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)01障害者福祉一般事業						195		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる			H16 年度～ R2 年度		01-03-01-04-01-01		
	基本事業	④	障がい者福祉施設整備、医療費助成事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	障害者福祉一般経費			健康福祉部障がい福祉課		課長 川口 敏幸 0595-22-9657			
事務事業の概要	対 象	障がいのある人や子ども、家族、支援者等／社会福祉法人／一般市民								
	目 的	障がいのある人や子どもが、住み慣れた地域で自分らしく生き生きと暮らせる町をつくる								
	内 容	障がい手帳所持者数(令和2年度末) 身体障害者手帳 4,355件、療育手帳 876件、精神障害者保健福祉手帳 737件 社会福祉法人が行う障害福祉施設整備に伴う借入金等の償還金に対し助成を行いました。 【令和2年度助成対象施設】 維雅幸育会 ひまわり作業所緑ヶ丘分場 元金及び利子助成(令和4年度まで) 維雅幸育会 ココウツ 元金及び利子助成(令和6年度まで) 名張育成会 児童寮 元金及び利子助成(令和12年度まで) 伊賀昂会 ケアホームたいよう 元金及び利子助成(令和7年度まで) 維雅幸育会 るーなこむり 元金及び利子助成(令和15年度まで) 市が委嘱した相談員が地域において、障がいのある人や家族からの相談に応じ、地域生活の支援、地域活動の推進などに対し、必要な助言や指導を行いました。(令和2年度相談件数 70件) 身体障がい者相談員 6人、知的障がい者相談員 3人、精神障がい者相談員 1人(欠員) 障害者週間(12/3～9日)を前に市役所市民スペースで、障がい者に対する理解を促進するためのパネル展示、福祉連盟団体や障害児通所サービス事業所からの作品を展示(11/30～12/18)した。伊賀鉄道のギャラリー列車やコミュニティバスの車内での作品展示併せて、障害者週間啓発チラシ作成し、各支所及び地区市民センターに配布し設置した。(チラシ作成1,000枚)								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報償費	224,100円		障がい者相談員報酬						
	基幹系情報システム最適化委託料	191,808円		障がい福祉システム導入作業						
	福祉総合システム改修委託料	902,000円		報酬改定対応						
	システム等使用料	4,414,954円		障がい福祉システム使用料及び賃借料						
	電算機借上料	1,015,492円		障がい福祉システム機器借上						
	三重県精神保健福祉協議会負担金	10,000円								
	障害者福祉施設整備事業費補助金	8,547,967円								
	補償、補填及び賠償金	630円		賠償金						
	償還金、利子及び割引料	6,000円		過年度国庫支出金精算返還金						
	その他経費	424,287円		旅費、消耗品費、印刷製本費、筆耕翻訳料						
	計	15,737,238円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	357	585	371			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0			
			一般財源	302	14,579	15,152	14,561			
		合計(A)	302	14,936	15,737	14,932				
		人 件 費	正規職員	業務量	0.05 人	0.15 人	0.15 人		1.05 人	
				人件費	390	1,172	1,172		8,153	
			再任用職員	業務量	人	人	人		0.05 人	
				人件費	0	0	0		177	
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		0.10 人	
				人件費		0	0		160	
			小計(B)		390	1,172	1,172		8,490	
			合計(A+B)		692	16,108	16,909		23,422	
	市民1人当たりのコスト(円)		8	178	187	263				
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	障害手帳交付率		身体・療育・精神手帳交付件数 交付決定者数／申請者数		%	目標		100	100	100
						実績	100	98.7	100	99.4
	指標化できない成果				達成			98.7%	100.0%	99.4%
方向	継続		課題及び改善案							
			障がい者福祉ガイドブック等で、障がい福祉に関する各種制度やサービス内容に関する情報提供を行っています。今後も必要となる人に的確に最新の情報が提供できるよう、発信方法の検討やあらゆる媒体を活用し情報提供に努めるとともに、更なる事務の効率化を進めていく。 「障がい者福祉計画」に基づき障がい福祉サービスの充実を図るために、社会福祉法人等の福祉サービス事業者と連携し社会資源の増加を推進する。今後も、市内の社会福祉法人等に必要な施設整備を要請し、社会資源の確保に努める。							

整理番号								決算書頁																																				
138 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)01障害者福祉一般事業						195																																				
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																					
	施策	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる			H16 年度～ R2 年度	01-03-01-04-01-02																																					
	基本事業	①	障がい者支援センター運営事業等			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																																			
	事務事業名	障害者支援センター運営経費			健康福祉部地域包括支援センター		所長 横尾 智子 0595-26-7725																																					
事務事業の概要	対 象	困りごとを持つ障がいのある人、障がい児、その家族及び支援者等																																										
	目 的	障がいのある人等からの相談に応じ、地域で自立した日常生活やいきいきとした社会生活が送れるよう支援をする																																										
	内 容	障がいのある人及びその家族等からの相談に対応し、住み慣れた地域で自分らしく生活できるように、障がい福祉サービスの利用調整、生活・医療・就労・家計支援等を実施しました。(相談支援専門員4人配置) また平成30年4月に設置した基幹相談では、支援機関や医療機関等からの相談が増加しています。 (基幹相談支援専門員として、2人配置) 基幹相談支援の主な業務としては、以下のとおりです。 ①総合的な相談・専門的な相談支援の実施 ②地域の相談支援体制の強化 ③地域移行・地域定着支援の実施 ④権利擁護・虐待防止支援 ⑤自立支援協議会との連携 令和2年度相談支援延件数 一般相談 7,228件 基幹相談 3,115件																																										
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報償費</td><td>33,996円</td><td>虐待防止研修講師 謝礼</td></tr><tr><td>需用費</td><td>179,152円</td><td>事務用品費、修繕料</td></tr><tr><td>役務費</td><td>122,597円</td><td>携帯電話通話料金</td></tr><tr><td>委託料</td><td>57,328円</td><td>健康診断委託料 22,440円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>障がい者相談支援センターパソコン機器保守委託 19,888円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>障がい者虐待防止支援業務委託料 15,000円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>601,060円</td><td>有料道路通行料 4,900円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>障がい者相談支援センターパソコン賃貸借 596,160円</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>12,706,260円</td><td>研修会等参加負担金 17,500円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>出向職員負担金(相談支援専門員2名分) 12,688,760円</td></tr><tr><td>計</td><td>13,700,393円</td><td></td></tr></table>								経費	金額	摘要	報償費	33,996円	虐待防止研修講師 謝礼	需用費	179,152円	事務用品費、修繕料	役務費	122,597円	携帯電話通話料金	委託料	57,328円	健康診断委託料 22,440円			障がい者相談支援センターパソコン機器保守委託 19,888円			障がい者虐待防止支援業務委託料 15,000円	使用料及び賃借料	601,060円	有料道路通行料 4,900円			障がい者相談支援センターパソコン賃貸借 596,160円	負担金、補助及び交付金	12,706,260円	研修会等参加負担金 17,500円			出向職員負担金(相談支援専門員2名分) 12,688,760円	計	13,700,393円
経費	金額	摘要																																										
報償費	33,996円	虐待防止研修講師 謝礼																																										
需用費	179,152円	事務用品費、修繕料																																										
役務費	122,597円	携帯電話通話料金																																										
委託料	57,328円	健康診断委託料 22,440円																																										
		障がい者相談支援センターパソコン機器保守委託 19,888円																																										
		障がい者虐待防止支援業務委託料 15,000円																																										
使用料及び賃借料	601,060円	有料道路通行料 4,900円																																										
		障がい者相談支援センターパソコン賃貸借 596,160円																																										
負担金、補助及び交付金	12,706,260円	研修会等参加負担金 17,500円																																										
		出向職員負担金(相談支援専門員2名分) 12,688,760円																																										
計	13,700,393円																																											
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																					
		直接 事業費	国県支出金	7,111	5,599	10,275	10,622	国県支出金 障害者地域生活支援事業費等補助金 国1/2 障害者自立支援給付費等負担金 県1/4 当該事業については令和3年度より 01-03-01-04-05-01 重層的支援体制整備事業 相談支援事業																																				
			地方債	0	0	0	0																																					
			その他	0	0	0	0																																					
			一般財源	11,146	7,439	3,425	3,513																																					
			合計(A)	18,257	13,038	13,700	14,135																																					
		人 件 費	正規職員	業務量	2.50 人	3.11 人	3.11 人	3.11 人																																				
				人件費	19,490	24,293	24,293	24,147																																				
			再任用職員	業務量	人	0.30 人	0.30 人	0.30 人																																				
				人件費	0	1,155	1,155	1,060																																				
			会計年度任用職員	業務量	人	2.00 人	2.00 人	2.00 人																																				
				人件費		3,814	3,814	3,192																																				
			小計(B)	19,490	29,262	29,262	28,399																																					
		合計(A+B)	37,747	42,300	42,962	42,534																																						
		市民1人当たりのコスト(円)		412	468	475	477																																					
		指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																	
相談件数			障がい者相談支援センターで受けた相談件数		件	目標		6,900	8,000	7,800																																		
	実績					6,673	8,426	8,600	10,343																																			
指標化できない成果					達成		122.1%	107.5%	132.6%																																			
方向	継続	課題及び改善案 支援者数の増加に伴い、計画相談(相談支援事業所が行う、障がい福祉サービス利用時のプラン作成)の業務が増大しており、それぞれの相談機能の役割分担を明確にすることで、業務負担の軽減を図る必要があります。平成30年度より、持続可能な相談業務のあり方について検討を進め、令和2年度からは2事業所によるトライアルが開始されています。																																										

整理番号								決算書頁		
139 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)01障害者福祉一般事業						195		
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる		H16 年度～ R2 年度		01-03-01-04-01-04			
	基本事業	②	障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	地域自立支援協議会運営経費		健康福祉部障がい福祉課		課長 川口 敏幸 0595-22-9657				
事務事業の概要	対 象	障がいのある人や子ども、家族、支援者等								
	目 的	障がいのある人や子どもが、住み慣れた地域で自分らしく生き生きと暮らせるまちをつくる								
	内 容	「伊賀市障がい者福祉計画」並びに「伊賀市障がい福祉計画」を推進するため、伊賀市障がい者地域自立支援協議会や伊賀圏域障がい福祉連絡協議会において障がい福祉に係る基本施策等を協議しました。 また、分野ごとに現場で支援に携わっている関係機関などが協議する場として、専門部会(相談・障がい者差別解消支援・くらし・就労)やワーキング(ヘルパー人材育成、精神障がい地域包括ケアシステム、事業所連絡会、雇用啓発)を開催し、施策推進のための協議を行いました。 【令和2年度開催回数等】 地域自立支援協議会2回 専門部会(相談5回、くらし1回、就労2回) ワーキング(ヘルパー人材育成WG5回、精神障がい地域包括ケアシステムWG2回、事業所連絡会WG4回、雇用啓発WG5回)等								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
		報酬	180,000円		地域自立支援協議会委員報酬					
		旅費	7,992円		委員旅費					
		需用費	59,684円		消耗品費(コピー料金等)					
		計	247,676円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	0	0	0			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	0	0	0	0			
			一般財源	143	298	248	297			
			合計(A)	143	298	248	297			
		人件費	正規職員	業務量	0.80 人	0.80 人	0.80 人	0.95 人		
				人件費	6,237	6,249	6,249	7,376		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費		0	0	0		
			小計(B)		6,237	6,249	6,249	7,376		
			合計(A+B)		6,380	6,547	6,497	7,673		
	市民1人当たりのコスト(円)			70	73	72	86			
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	事業の推進率		70%以上達成された事業の割合		%	目標		100	100	100
						実績	98	92.5	93.2	69.2
	指標化できない成果				達成			92.5%	93.2%	69.2%
方向	継続		課題及び改善案 「第3次障がい者福祉計画」及び「第5期障がい福祉計画」に掲げている目標を達成するために、啓発活動や各専門部会において各事業の充実や推進、課題解決に向け取り組んだ。 新たな計画策定を終え、これまでの課題解決に向けた目標達成の取組として多くの専門部会やワーキング活動が位置付けされており、参加する関係機関の負担が増えているという意見もある。 令和2年度はコロナ禍のため、計画予定していた事業や部会等の開催が実施できなかったが、引き続き、関係機関と専門部会の整理、部会開催方法等を検討していく。							

整理番号								決算書頁		
140 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)01障害者福祉一般事業						195		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる			H16 年度～ R2 年度	01-03-01-04-01-05			
	基本事業	②	障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	重度障害者タクシー料金等助成事業			健康福祉部障がい福祉課		課長 川口 敏幸 0595-22-9657			
事務事業の概要	対 象	重度の障がいのある人								
	目 的	タクシー料金又は自動車燃料費の助成をすることで、重度の障がいのある人の社会参加の促進を図る								
	内 容	重度障がい者が社会活動等に参加するため、自動車燃料費又はタクシー等乗車料金の一部を助成しました。 【助成額】自動車燃料券 600円×12枚(7,200円)、タクシー等乗車券 300円×24枚(7,200円) 伊賀鉄道乗車券 100円×72枚(7,200円)、原動機付自転車燃料券 300円×12枚(3,600円) 【対象者】 身体障害者手帳1級から2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者 【令和2年度支給人員】 自動車燃料券874人、タクシー券232人、伊賀鉄道乗車券3人、原動機付自転車燃料券3人 計1,112人 令和2年度決算額 6,611,900円 使用率82.5%								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	需用費		97,630円		印刷製本費(タクシー券等印刷)					
	扶助費		6,611,900円		タクシー料金等助成費					
	計		6,709,530円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	0	0	0	特定財源:ふるさと応援基金繰入金		
			地方債	0	0	0	0			
			その他	18	62	15	122			
			一般財源	6,929	7,276	6,695	14,432			
		合計(A)	6,947	7,338	6,710	14,554				
		人件費	正規職員	業務量	0.09 人	0.09 人	0.09 人	0.26 人		
				人件費	702	703	703	2,019		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	0.05 人		
				人件費		0	0	80		
			小計(B)	702	703	703	2,099			
		合計(A+B)	7,649	8,041	7,413	16,653				
	市民1人当たりのコスト(円)		84	89	82	187				
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	利用率		自動車燃料券及びタクシー券を交付した人の利用率		%	目標		100	100	100
						実績	88	84.5	84.2	82.5
	指標化できない成果				達成			84.5%	84.2%	82.5%
方向	継続		課題及び改善案 タクシー券等の助成金額について、重度の障がいのある人の社会参加の促進がしやすくなるよう令和3年度からの助成金額の見直しを行った。 必要な人が制度を活用してもらえるよう市広報やホームページ等で周知を行う。 今後、「障害者施設通所費助成事業」を含めた移動に関する助成事業について移動関係施策との兼ね合いや当事者団体や事業所などと協議を行い、より効果を高める助成内容になるよう検討する。							

整理番号								決算書頁			
141 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)01障害者福祉一般事業						195			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる			H16 年度～ R2 年度	01-03-01-04-01-06				
	基本事業	④	障がい者福祉施設整備、医療費助成事業			担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	障害者福祉団体活動支援事業			健康福祉部障がい福祉課		課長 川口 敏幸 0595-22-9657				
事務事業の概要	対 象	障がいのある人									
	目 的	障がいのある人が活発に自立して活動することで、住み慣れた地域で生き生きとした生活を送る									
	内 容	障がいのある人の社会参加を促進するとともに福祉の増進を図るため、コロナ禍において活動制限があり、福祉連盟としての活動は全体的に縮小となった。市内の各障がい別団体相互の親睦と協調を保ち、障がいのある人共通の問題打開に努めていく伊賀市障害者福祉連盟(8支部 会員数551人)の活動に対し助成を行いました。 令和2年度団体活動経費補助額 2,038,000円 (うち社会参加 320,000円補助対象経費)									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	負担金、補助及び交付金		2,038,000円		障害者等福祉団体補助金						
	計		2,038,000円								
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)				
		直接 事業費	国県支出金	296	570	119	540	特定財源： 障害者地域生活支援事業費等補助金(国1/2) 障害者自立支援給付等負担金 (県1/4)			
			地方債	0	0	0	0				
			その他	0	0	0	0				
			一般財源	3,047	2,813	1,919	2,803				
			合計(A)	3,343	3,383	2,038	3,343				
		人 件 費	正規職員	業務量	0.02 人	0.02 人	0.02 人	0.07 人			
				人件費	156	157	157	544			
			再任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費	0	0	0	0			
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費		0	0	0			
			小計(B)	156	157	157	544				
		合計(A+B)	3,499	3,540	2,195	3,887					
		市民1人当たりのコスト(円)		39	40	25	44				
		指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	参加者数		障害者福祉連盟が主催する社会参加事業等への延参加者数		延人数	目標		1,000	1,000	1,000	
実績						996	991	910	86		
指標化できない成果					達成		99.1%	91.0%	8.6%		
方向	継続	課題及び改善案									
		連盟会員の高齢化が進んでおり、連盟内の世代交代が必要である。 新型コロナウイルス感染防止のため、スポーツ大会事業は中止しました。 コロナ禍において活動に制限があるが、若い世代の人にも連盟の事業に参加してもらうよう、各種イベントや社協の広報誌等を通じて周知を図るよう連盟と力を合わせるとともに、手帳交付時等における加入啓発に努める。									

整理番号								決算書頁						
142 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)01障害者福祉一般事業						195						
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業							
	施策	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる			H16 年度～ R2 年度	01-03-01-04-01-07							
	基本事業	②	障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先					
	事務事業名	障害者施設通所費助成事業			健康福祉部障がい福祉課		課長 川口 敏幸 0595-22-9657							
事務事業の概要	対 象	訓練等のため施設へ通所する障がい児(者)又は保護者												
	目 的	通所費用を助成することにより、施設への通所が容易になり障がい児(者)の社会参加が促進される												
	内 容	訓練等のため1か月に8回以上施設に通所している障がい児(者)又は保護者に対し、通所費用の一部を助成しました。 助成額 (1)公共交通機関を使用する場合 = 通所に係る交通費の1/2 (2)自動車を利用する場合 = 距離数により日額30円～150円 (3)いずれも1か月の上限は10,000円とする。 令和2年度助成者数 96人 助成額 1,555,565円												
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要								
	負担金、補助及び交付金		1,555,565円		障害者施設通所費助成金									
	計		1,555,565円											
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)							
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	特定財源:ふるさと応援基金繰入金						
			地方債	0	0	0	0							
			その他	0	0	0	1,631							
			一般財源	1,610	1,657	1,556	0							
			合計(A)	1,610	1,657	1,556	1,631							
		人 件 費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人				0.15 人			
				人件費	1,949	1,953	1,953				1,165			
			再任用職員	業務量	人	人	人				人			
				人件費	0	0	0				0			
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人				0.05 人			
				人件費		0	0				80			
			小計(B)		1,949	1,953	1,953				1,245			
			合計(A+B)		3,559	3,610	3,509				2,876			
		市民1人当たりのコスト(円)		39	40	39	33							
		指標	指標名	指標の説明		単位					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			助成率	助成者数／申請者数		%	目標					100	100	100
実績	89.7						92.1	90.9	83.4					
指標化できない成果					達成		92.1%	90.9%	83.4%					
方向	継続	課題及び改善案 「重度障害者タクシー料金等助成事業」を含めた移動に関する助成事業について、移動関係施策との兼ね合いや当事者団体・事業所等との協議を行いながら検討を行う。												

整理番号								決算書頁			
143 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)01障害者福祉一般事業						195			
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる			H16 年度～ R2 年度	01-03-01-04-01-12				
	基本事業	②	障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	介護用品給付事業			健康福祉部障がい福祉課		課長 川口 敏幸 0595-22-9657				
事務事業の概要	対 象	常時介護用品(紙おむつ等)が必要な在宅の障がいのある人									
	目 的	障がいのある人やその家族の経済的な負担が軽減する									
	内 容	障がいのある人やその家族の経済的な負担を軽減するため、常時介護用品(紙おむつ・尿取パット等)の必要な在宅の障がいのある人に対し、申請に基づき介護用品購入費用の月額4,000円(上限)の9割の金額助成を行いました。 (対象者) 常時介護用品の使用が必要な方で身体障害者手帳(肢体)1から2級・療育手帳A・精神障害者保健福祉手帳1級のいずれかの所持者とその他医師意見書により認められた者 (令和2年度) 対象者92人 助成金額2,727,865円									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	扶助費		2,727,865円		介護用品等給付費						
	計		2,727,865円								
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)				
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0				
			地方債	0	0	0	0				
			その他	0	0	0	0				
			一般財源	2,609	2,700	2,728	3,299				
			合計(A)	2,609	2,700	2,728	3,299				
		人 件 費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.42 人			
				人件費	3,119	3,125	3,125	3,261			
			再任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費	0	0	0	0			
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	0.05 人			
				人件費		0	0	80			
			小計(B)	3,119	3,125	3,125	3,341				
		合計(A+B)	5,728	5,825	5,853	6,640					
		市民1人当たりのコスト(円)	63	65	65	75					
		指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			助成率	助成者数／申請者数		%	目標		100	100	100
実績	100						100	100	92.3		
指標化できない成果	障がいのある人やその家族の経済的な負担が軽減		達成		100.0%	100.0%	92.3%				
方向	継続	課題及び改善案 令和3年度から開始できるよう上限金額を見直した。今後も必要な人が制度を活用してもらえるよう市広報や市ホームページ等により周知を行う。									

整理番号								決算書頁	
144 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)01障害者福祉一般事業						195	
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる			H16 年度～ R2 年度	01-03-01-04-01-13		
	基本事業	②	障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	障がい者福祉計画策定事業			健康福祉部障がい福祉課		課長 川口 敏幸 0595-22-9657		
事務事業の概要	対 象	市民							
	目 的	「市民のだれもが自分らしく暮らせるまち」を実現する取り組みを進めていくための基本方針を定める							
	内 容	本計画は、障害者基本法第11条に基づく市町村障害者計画で、伊賀市における障がいのある人のための施策に関する基本的な計画であり、障害者総合支援法第88条に基づいて3年ごとに策定する「伊賀市障がい福祉計画」と相互補完的な性質を持つものとして策定しました。 今後は本市のまちづくりの基本方針である総合計画や、社会福祉の基本計画である地域福祉計画を障がい者福祉の視点から具体化する分野別計画であり、これらの計画と整合性を図り、関連付けながら推進していきます。							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
		報酬	270,000円		策定委員報酬				
		旅費	19,544円		策定委員旅費				
		需用費	45,756円		消耗品費				
		役務費	192,200円		筆耕翻訳料				
		委託料	5,102,900円		障がい者福祉計画策定業務委託料				
		計	5,630,400円						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	218	5,828	5,630	0		
			合計(A)	218	5,828	5,630	0		
		人 件 費	正規職員	業務量	0.70 人	0.70 人	0.70 人		0.00 人
				人件費	5,458	5,468	5,468		0
			再任用職員	業務量	人	人	人		人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
				人件費		0	0		0
				小計(B)	5,458	5,468	5,468		0
			合計(A+B)	5,676	11,296	11,098	0		
	市民1人当たりのコスト(円)	62	125	123	0				
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	会議開催回数	計画策定委員会の開催回数	回	目標			2	3	
				実績			2	3	
	指標化できない成果			達成			100.0%	100.0%	
方向	完了	課題及び改善案 策定委員には、障がい者当事者や保護者、ピアサポーターも含めて選任し、幅広く意見を聴取した。障がい者(児)や一般市民に対して実施したアンケート調査で得られた課題を反映させながら、庁内会議や議会説明等のプロセスを経るための日程を意識して進捗管理を行い、策定を終えた。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)02障害者自立支援給付事業						決算書頁		
145 -								197		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる			H16 年度～ R2 年度	01-03-01-04-02-04			
	基本事業	②	障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	地域生活支援事業給付費			健康福祉部障がい福祉課		課長 川口 敏幸 0595-22-9657			
事務事業の概要	対 象	障がいのある人・子ども、その家族、関係者								
	目 的	障がいのある人の社会参加の促進を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする								
	内 容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条の規定による地域生活支援事業等の給付を行いました。 ・手話通訳者設置事業 会計年度任用職員1人 ・コミュニケーション支援事業 手話派遣延べ480回、要約筆記派遣延べ3回 ・職親事業 職親1人、実利用者1人 ・点字奉仕員等養成事業(伊賀市社会事業協会へ委託) 点訳延べ受講者 38人、音訳延べ受講者 178人 ・点字広報・声の広報等発行事業(伊賀市社会事業協会へ委託) 市広報12回、議会だより4回 ・訪問入浴サービス事業・日常生活用具給付事業・障がい者自動車改造費給付事業・地域活動支援センター事業・移動支援(ガイドヘルプ)事業・日中一時支援事業・生活支援(歩行訓練)事業等								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
		報償費		1,368,375円		手話、要約筆記派遣				
		64,500円		過年度報償費						
委託料		721,000円		点字奉仕員等養成事業委託料			230,000円 ほか			
備品購入費 扶助費		377,850円 66,148,891円		電算機器購入費、事業用備品購入費 日中一時支援事業給付費 移動支援事業給付費 日常生活用具給付費			 26,620,507円 16,041,815円 19,832,969円 ほか			
		その他の経費		686,357円		旅費、消耗品費、手数料、傷害保険料 ほか				
		計		69,366,973円						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	28,362	50,550	26,939	53,319	特定財源:障害者地域生活支援事業費等補助金(国1/2)		
			地方債	0	0	0	0	障害者自立支援給付等負担金(県1/4)		
			その他	0	2	0	2	障害者総合支援事業費補助金(国1/2)		
			一般財源	46,768	19,092	42,428	19,687	日中一時支援事業受入体制強化等事業費補助金(県1/4)		
		人件費	合計(A)	75,130	69,644	69,367	73,008			
			正規職員	業務量	0.77 人	0.77 人	0.77 人	1.04 人		
				人件費	6,003	6,015	6,015	8,075		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	0.70 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人		
				人件費	1,511	1,335	1,335	1,118		
			小計(B)	7,514	7,350	7,350	9,193			
		合計(A+B)	82,644	76,994	76,717	82,201				
市民1人当たりのコスト(円)		902	851	848	921					
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	給付件数(日常生活用具)	日常生活用具の給付件数		件	目標		1,800	1,850	1,900	
					実績	1,795	1,806	1,854	1,801	
	指標化できない成果				達成		100.3%	100.2%	94.7%	
方向	継続	課題及び改善案 日常生活用具の給付用具や支給対象者について、調査・検証を行い制度改正を行ったところであるが、今後も当事者の意見を聴きながら、品目の追加の必要性等を検証していく。 新型コロナウイルス感染防止のため、手話奉仕員養成研修事業(三重県聴覚障害者協会へ委託)を年度当初から中止した。								

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)02障害者自立支援給付事業						決算書頁			
146 -								197			
基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる		H16 年度～ R2 年度		01-03-01-04-02-05				
	基本事業	②	障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	障害支援区分認定審査会運営経費		健康福祉部障がい福祉課		課長 川口 敏幸 0595-22-9657					
事務事業の概要	対 象	障がいのある人や児童で障害福祉サービス等の給付を希望する者									
	目 的	障害福祉サービス等を受けることで、地域で自立した生活が可能となる。また、家族の介護負担の軽減を図る									
	内 容	介護・訓練等給付費を支給決定するにあたり、障害支援区分等を決定するための調査を行い、審査会を開催しました。 ・障がい者介護給付費等の支給に関する審査会開催回数 11回									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
		報酬		1,096,000円		審査会委員報酬(10人)					
		235,000円		障害支援区分認定調査員報酬							
旅費		66,341円		認定調査旅費							
需用費		1,210円		消耗品費							
	役務費		902,100円		医師意見書作成手数料など						
	使用料及び賃借料		2,660円		有料道路通行料						
	計		2,303,311円								
全体コスト(千円)	事業費	項目		R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
		直接 事業費	国県支出金		0	0	0	0			
			地方債		0	0	0	0			
			その他		0	0	0	0			
			一般財源		1,887	2,019	2,303	3,367			
			合計(A)		1,887	2,019	2,303	3,367			
		人 件 費	正規職員	業務量	1.17 人	1.17 人	1.17 人	0.70 人			
				人件費	9,122	9,139	9,139	5,435			
			再任用職員	業務量	人	人	人	0.40 人			
				人件費	0	0	0	1,413			
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	0.15 人			
				人件費		0	0	240			
			小計(B)		9,122	9,139	9,139	7,088			
		合計(A+B)		11,009	11,158	11,442	10,455				
		市民1人当たりのコスト(円)		121	124	127	118				
		指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度
	認定審査会審査件数		障害福祉サービス及び障がい児通所支援の区分認定審査件数		人	目標		190	190	190	
実績						187	239	161	188		
指標化できない成果					達成		125.8%	84.7%	98.9%		
方向	継続		課題及び改善案 障害支援区分認定調査については、現在、市事務職員が調査を行い、認定審査会については遅延することなく開催している。人事異動により短期間で職務を離れてしまうことや、この業務は県の認定調査研修の修了者が携わることでなっていることから、長期間雇用により安定したスキルを発揮できる専門的職員の配置が望まれる。								

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)02障害者自立支援給付事業						決算書頁														
147 -								197														
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業															
	施策	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる			H16 年度～ R2 年度	01-03-01-04-02-06															
	基本事業	②	障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先													
	事務事業名	自立支援等給付事業			健康福祉部障がい福祉課		課長 川口 敏幸 0595-22-9657															
事務事業の概要	対 象	障がいのある人や児童																				
	目 的	障がい福祉サービス等を受けることで、障がいのある人や児童の日常生活や社会生活の向上を図る																				
	内 容	一般医療ですでに治癒したと考えられる身体上の障がいに対し、日常生活能力等の回復又は障がいの軽減、改善をするため、診察、薬剤または治療材料の支給、医学的処置・手術を行った場合に自立支援医療の給付を行いました。 (更生医療)111件 ◎令和2年度支給件数:腎臓 79件、免疫機能障害 16件ほか 令和2年度支給金額 57,041,749円 (育成医療 30件) ◎令和2年度支給件数:内部 12件、音声・言語・そしゃく 9件、肢体不自由 5件、聴覚・平衡機能 2件、視覚障害 2件 ◎令和2年度支給金額 1,927,102円 (療養介護医療) 療養介護医療の公費負担 8件 療養介護にかかる食事負担 0件 令和2年度支給金額 5,861,483円 障がいを補うための補装具の購入及び修理の費用を支給しました。 ◎令和2年度 交付 88件、修理 60件、給付金額 18,730,890円 自立して地域で暮らしていくために必要な知識や技術を身につける支援や、障がいの程度が一定以上の人に日常生活や療養で必要な介護を行いました。 ◎障害介護給付費(利用者延べ16,714人) ◎特例介護・特例訓練等給付費(4事業所、利用者延べ293人) ◎障害児通所給付費(利用者延べ4,280人) ◎高額障害福祉サービス給付費(利用者延べ321人)																				
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>役務費</td><td>3,294,292円</td><td>審査支払事務手数料</td></tr><tr><td>扶助費</td><td>2,018,553,125円</td><td>更生医療給付費 57,041,749円 育成医療給付費 1,927,102円 療養介護医療給付費 5,861,483円 補装具給付費 18,730,890円 介護・訓練等給付費 1,928,837,052円 特例介護・特例訓練等給付費 4,019,356円 高額障害福祉サービス給付費 2,135,493円 過年度国庫支出金精算返還金 5,038,163円 過年度県支出金精算返還金 2,474,618円</td></tr><tr><td>償還金、利子及び割引料</td><td>7,512,781円</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>2,029,360,198円</td><td></td></tr></tbody></table>							経費	金額	摘要	役務費	3,294,292円	審査支払事務手数料	扶助費	2,018,553,125円	更生医療給付費 57,041,749円 育成医療給付費 1,927,102円 療養介護医療給付費 5,861,483円 補装具給付費 18,730,890円 介護・訓練等給付費 1,928,837,052円 特例介護・特例訓練等給付費 4,019,356円 高額障害福祉サービス給付費 2,135,493円 過年度国庫支出金精算返還金 5,038,163円 過年度県支出金精算返還金 2,474,618円	償還金、利子及び割引料	7,512,781円		計	2,029,360,198円
経費	金額	摘要																				
役務費	3,294,292円	審査支払事務手数料																				
扶助費	2,018,553,125円	更生医療給付費 57,041,749円 育成医療給付費 1,927,102円 療養介護医療給付費 5,861,483円 補装具給付費 18,730,890円 介護・訓練等給付費 1,928,837,052円 特例介護・特例訓練等給付費 4,019,356円 高額障害福祉サービス給付費 2,135,493円 過年度国庫支出金精算返還金 5,038,163円 過年度県支出金精算返還金 2,474,618円																				
償還金、利子及び割引料	7,512,781円																					
計	2,029,360,198円																					
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)														
			国県支出金		1,509,902	1,519,586	1,520,567															
			地方債		0	0	0															
			その他		600	2,684	0															
			一般財源		506,249	507,090	516,231															
		合計(A)	0	2,016,751	2,029,360	2,036,798																
		人件費	正規職員	業務量	人	2.52 人	2.52 人		2.65 人													
				人件費	0	19,684	19,684		20,575													
			再任用職員	業務量	人	人	人		0.10 人													
				人件費	0	0	0		354													
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		0.10 人													
				人件費		0	0		160													
小計(B)	0		19,684	19,684	21,089																	
合計(A+B)	0	2,036,435	2,049,044	2,057,887																		
市民1人当たりのコスト(円)			0	22,485	22,624	23,055																
指標	指標名		指標の説明		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度													
	延利用件数		障害福祉サービス及び障害児通所支援の延べ利用件数		件	目標	18,000	19,000	21,000													
						実績	17,780	18,750	20,597	20,994												
	指標化できない成果				達成		104.2%	108.4%	99.9%													
方向	継続		サービスの支給決定の際には、真に必要なサービス支給量を支給決定する必要がある。 また、本人のニーズに合ったサービスを提供する事業所が不足している現状もあるため、法人等に働きかけていく必要がある。 手帳申請と同時に申請する場合など、助成する医療内容等によって、手続きや添付書類が異なるため、引続き国の制度に沿って、適正に給付を進めていく。																			
	課題及び改善案																					

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)04障害福祉費(大事業)03障害者福祉施設管理運営経費							決算書頁		
148 -									199		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	122	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる			H16 年度～ R2 年度	01-03-01-04-03-05				
	基本事業	④	障がい者福祉施設整備、医療費助成事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	障害者福祉施設管理運営経費			健康福祉部障がい福祉課		課長 川口 敏幸 0595-22-9657				
事務事業の概要	対 象	障がいのある人									
	目 的	障がいのある人の社会参加と自立生活の助長が図られる									
	内 容	◎指定管理により「伊賀市盲人ホーム」の施設運営及び管理を指定管理者の社会福祉法人 伊賀市社会事業協会に委託 令和2年度指定管理委託料 6,000,000円(平成16年度～) ◎指定管理により伊賀市障がい者グループホーム「阿山ホームかざぐるま」の施設運営及び管理を行いました。 施設の運営及び管理を指定管理者の社会福祉法人 洗心福祉会に委託(平成18年度～) 令和2年度指定管理委託料 7,771,000円(定員5人 令和2年度施設利用者 5人) ◎指定管理により伊賀市障がい者支援多機能型事業所きらめき工房いが及びきらめき工房あおやまの施設運営及び管理を行いました。施設の運営及び管理を指定管理者の社会福祉法人洗心福祉会に委託(平成21年度～) 令和2年度指定管理料 84,926,000円 【利用定員】 きらめき工房いが 25人(生活介護15人、就労継続支援B型10人) きらめき工房あおやま 20人(生活介護10人、就労継続支援B型10人) ・令和2年度施設利用者 きらめき工房いが:延5,305人(生活介護 延3,079人、就労継続支援B型 延2,226人) きらめき工房あおやま:延2,926人(生活介護 延1,729人、就労継続支援B型 延1,197人)									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
		委託料		98,697,000円		きらめき工房指定管理料 84,926,000円 阿山ホーム指定管理料 7,771,000円 盲人ホーム指定管理料 6,000,000円					
	計		98,697,000円								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)			
			国県支出金		4,500	2,235	4,500	特定財源 ◎盲人ホーム指定管理料 障害者地域生活支援事業費等補助金(国1/2) 障害者自立支援給付等負担金(県1/4) ◎阿山ホーム及びきらめき工房指定管理料 障害者自立支援給付費			
			地方債		0	0	0				
			その他		90,599	76,175	90,811				
			一般財源		3,598	20,287	3,386				
		合計(A)	0	98,697	98,697	98,697					
		人 件 費	正規職員	業務量	人	0.18 人	0.18 人	0.25 人			
				人件費	0	1,406	1,406	1,941			
			再任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費	0	0	0	0			
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人			
				人件費		0	0	0			
			小計(B)		0	1,406	1,406	1,941			
		合計(A+B)		0	100,103	100,103	100,638				
	市民1人当たりのコスト(円)			0	1,106	1,106	1,128				
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	年間延施術者数		盲人ホームで施術を受けた年間延人数		人	目標		250	260	270	
						実績	245	253	270	244	
	指標化できない成果					達成		101.2%	104.6%	90.4%	
方向	民間活力導入		課題及び改善案								
			技術取得のための利用者が減少しているため、利用者の確保が課題である。また盲人ホームは、引き続き指定管理者制度を導入していくが、施設を継続していくうえでは、将来的に施設改修も検討していく必要がある。 民間での同様のサービスが拡充されていることを踏まえ、現在の利用者に対するサービスの継続性に配慮しながら、施設を譲渡のうえ、阿山ホーム及びきらめき工房の民営化を図る。利用者及び保護者に市の状況等を説明し理解してもらう必要があるため、法人と協議していく。阿山ホームは国の社会福祉施設整備補助金により整備しているため、財産処分を行う際に国や県の承認が必要である。また、きらめき工房いがはいがまち保健福祉センター内にあるため、施設を民間に移譲できるかどうか、関係各課との調整が必要である。								

整理番号								決算書頁															
149 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)05福祉医療費(大事業)01一般事務経費						199															
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																
	施策	112	身近なところで安心して医療を受けることができる			H16 年度～ R2 年度	01-03-01-05-01-01																
	基本事業	③	地域医療体制の推進			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先														
	事務事業名	医療費助成経費			健康福祉部保険年金課		課長 前田 康人 0595-22-9660																
事務事業の概要	対 象	伊賀市に住所のある障がい者、一人親家庭、子どものうち福祉医療費受給資格に該当する人																					
	目 的	対象者の医療費の負担を軽減する																					
	内 容	県の福祉医療費助成制度で受給資格に該当する対象者から申請があり認定されたものに対して、償還払い方式により医療費の窓口負担分の助成を行いました。 ・助成件数／助成金額 障がい者 67,468件 212,814,926円 一人親家庭等 11,940件 28,845,389円 子ども 32,029件 72,343,163円																					
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>需用費</td><td>831,199円</td><td>印刷製本費 811,415円 ほか</td></tr><tr><td>役務費</td><td>20,107,753円</td><td>手数料(領収証明書料、共同処理手数料)</td></tr><tr><td>扶助費</td><td>314,003,478円</td><td>心身障害者医療 108,766,025円 重度身体障害者医療 104,048,901円 一人親家庭等医療 28,845,389円 子ども医療 72,343,163円</td></tr><tr><td>計</td><td>334,942,430円</td><td></td></tr></table>								経費	金額	摘要	需用費	831,199円	印刷製本費 811,415円 ほか	役務費	20,107,753円	手数料(領収証明書料、共同処理手数料)	扶助費	314,003,478円	心身障害者医療 108,766,025円 重度身体障害者医療 104,048,901円 一人親家庭等医療 28,845,389円 子ども医療 72,343,163円	計	334,942,430円
経費	金額	摘要																					
需用費	831,199円	印刷製本費 811,415円 ほか																					
役務費	20,107,753円	手数料(領収証明書料、共同処理手数料)																					
扶助費	314,003,478円	心身障害者医療 108,766,025円 重度身体障害者医療 104,048,901円 一人親家庭等医療 28,845,389円 子ども医療 72,343,163円																					
計	334,942,430円																						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)															
			国県支出金	179,616	186,039	163,245	177,803	県補助金(扶助費と証明手数料の1/2)															
			地方債					心身障害者医療費補助金 108,491,963円															
			その他					一人親家庭等医療費補助金 15,542,694円															
			一般財源	189,180	194,953	171,698	186,636	子ども医療費補助金 39,210,281円															
		合計(A)	368,796	380,992	334,943	364,439	合計 163,244,938円																
		人 件 費	正規職員	業務量	2.80 人	2.80 人	1.70 人	1.70 人															
				人件費	21,829	21,871	13,279	13,199															
			再任用職員	業務量	人	人	人	人															
				人件費	0	0	0	0															
			会計年度任用職員	業務量	人	人	0.30 人	0.30 人															
				人件費		0	573	479															
			小計(B)	21,829	21,871	13,852	13,678																
		合計(A+B)	390,625	402,863	348,795	378,117																	
	市民1人当たりのコスト(円)		4,261	4,448	3,852	4,237																	
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度															
	助成率	助成者数／対象者数	%	目標		100	100	100															
				実績	100	100	100	100															
	指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%	100.0%														
方向	継続	課題及び改善案 医療費の経済的負担が大きい世帯を支援するために必要性の高い事業であることから、継続して実施します。																					

整理番号								決算書頁									
150 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)05福祉医療費(大事業)01一般事務経費						199									
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業										
	施策	112	身近なところで安心して医療を受けることができる			H16 年度～ R2 年度	01-03-01-05-01-02										
	基本事業	③	地域医療体制の推進			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先								
	事務事業名	医療費助成経費(単独分)			健康福祉部保険年金課		課長 前田 康人 0595-22-9660										
事務事業の概要	対 象	伊賀市に住所がある障がい者、子どものうち福祉医療費受給資格に該当する人															
	目 的	対象者の医療費の負担を軽減する															
	内 容	県の福祉医療費助成制度から対象者の範囲を拡大して市単事業で助成を行い、受給者の医療費の負担軽減を図りました。 ・助成件数／助成金額 障がい者 16,319件 38,007,322円 子ども(中学生) 12,918件 29,914,753円 子ども(未就学児 所得制限撤廃分) 858件 1,133,378円															
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>扶助費</td><td>69,055,453円</td><td>心身障害者医療費 35,116,118円 重度身体障害者医療費 2,891,204円 子ども医療費 31,048,131円</td></tr><tr><td>計</td><td>69,055,453円</td><td></td></tr></table>								経費	金額	摘要	扶助費	69,055,453円	心身障害者医療費 35,116,118円 重度身体障害者医療費 2,891,204円 子ども医療費 31,048,131円	計	69,055,453円
経費	金額	摘要															
扶助費	69,055,453円	心身障害者医療費 35,116,118円 重度身体障害者医療費 2,891,204円 子ども医療費 31,048,131円															
計	69,055,453円																
全体コスト(千円)	事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)										
		直接 事業費	国県支出金														
			地方債														
			その他														
			一般財源	71,056	69,386	69,055	69,641										
			合計(A)	71,056	69,386	69,055	69,641										
		人 件 費	正規職員	業務量	1.10 人	1.10 人	0.80 人				0.80 人						
				人件費	8,576	8,593	6,249				6,212						
			再任用職員	業務量	人	人	人				人						
				人件費	0	0	0				0						
			会計年度任用職員	業務量	人	人	0.30 人				0.30 人						
				人件費		0	573				479						
			小計(B)	8,576	8,593	6,822	6,691										
			合計(A+B)	79,632	77,979	75,877	76,332										
		市民1人当たりのコスト(円)	869	861	838	856											
		指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度				平成30年度	令和元年度	令和2年度				
			助成率	助成者数／対象者数	%	目標		100	100	100							
実績	100					100	100	100									
指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%	100.0%									
方向	継続	県制度から対象範囲を拡大し、市単独事業として実施していますが、対象者の範囲を統一して助成を行うことで県内においてサービスの公平性が保たれることから、県制度拡大に向け引き続き要望します。															
	課題及び改善案																

整理番号									決算書頁		
151 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)05福祉医療費(大事業)01一般事務経費							199		
基本情報	コード	名称			事業期間			会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	112	身近なところで安心して医療を受けることができる			H16	年度～	R2	年度	01-03-01-05-01-03	
	基本事業	③	地域医療体制の推進			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	養育医療扶助費			健康福祉部保険年金課		課長 前田 康人 0595-22-9660				
事務事業の概要	対 象	体重2000g以下または生活力が特に弱い未熟児									
	目 的	疾病にかかりやすい未熟児の健康の維持・増進のため									
	内 容	未熟児の養育に係る医療(保険適用分)について、所得に応じた自己負担額を除いた額を助成しました。 令和2年度 給付実人数 28人 給付延べ件数 62件									
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要					
	委託料		2,399円		医療事務委託料(委託先:社会保険診療報酬支払基金)						
	扶助費		6,439,423円		未熟児養育医療給付費						
	計		6,441,822円								
全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)				
		国県支出金	2,423	2,385	2,146	2,760	養育医療給付事業負担金(国庫支出金)				
		地方債					1,431,000円				
		その他	815	820	1,260	820	養育医療給付事業負担金(県支出金)				
		一般財源	1,261	799	3,036	924	715,500円				
		合計(A)	4,499	4,004	6,442	4,504					
	人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	0.70 人	0.70 人				
			人件費	7,796	7,811	5,468	5,435				
		再任用職員	業務量	人	人	人	人				
			人件費	0	0	0	0				
		会計年度任用職員	業務量	人	人	0.30 人	0.30 人				
			人件費		0	573	479				
		小計(B)		7,796	7,811	6,041	5,914				
		合計(A+B)		12,295	11,815	12,483	10,418				
市民1人当たりのコスト(円)		135	131	138	117						
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	助成率	助成者数／対象者数		%	目標		100	100	100		
					実績	100	100	100	100		
	指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%	100.0%		
方向	継続	課題及び改善案 法律に基づく制度であるため、対象者が漏れなく助成を受けられるよう制度の啓発に努め、引き続き事業を行う。									

整理番号								決算書頁		
152 -		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)05福祉医療費(大事業)01一般事務経費						199		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	112	身近なところで安心して医療を受けることができる			H16 年度～ R2 年度	01-03-01-05-01-04			
	基本事業	③	地域医療体制の推進			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	医療費助成経費(現物給付化経費)			健康福祉部保険年金課		課長 前田 康人 0595-22-9660			
事務事業の概要	対 象	伊賀市に住所がある子ども医療又は一人親家庭福祉医療費受給資格者のうち義務教育就学前の子ども								
	目 的	対象世帯の経済的負担を軽減する								
	内 容	子育て世代の支援を行い、対象者の経済的負担の軽減を図ることを目的として、未就学児の医療費窓口負担無料化を実施しました。 一人親家庭等 1,769件 2,429,916円 子ども 38,420件 65,147,173円								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	役務費 扶助費		2,742,614円 67,577,089円		審査支払手数料 一人親家庭等医療 子ども医療 2,429,916円 65,147,173円					
	計		70,319,703円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	38,863	31,966	32,636	36,834	県補助金(助成額の1/2)		
			地方債					一人親家庭等医療費補助金 1,214,958円		
			その他					子ども医療費補助金 31,420,657円		
			一般財源	50,341	37,260	37,684	43,304	合計 32,635,615円		
			合計(A)	89,204	69,226	70,320	80,138			
		人 件 費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	0.50 人	0.50 人		
				人件費	7,796	7,811	3,906	3,882		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	0.30 人	0.30 人		
				人件費		0	573	479		
				小計(B)	7,796	7,811	4,479	4,361		
			合計(A+B)	97,000	77,037	74,799	84,499			
		市民1人当たりのコスト(円)	1,059	851	826	947				
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	啓発回数		市民への啓発回数		回	目標		4	4	4
						実績	4	3	3	3
	指標化できない成果				達成			75.0%	75.0%	75.0%
方向	継続		課題及び改善案 令和元年9月から三重県全域で実施されている未就学児の医療費窓口負担無料化(現物給付化)は定着してきており、子育て世代の支援のため、今後も事業を継続していきます。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)06後期高齢者医療費(大事業)01後期高齢者医療費						決算書頁		
153 -								199		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	112	身近なところで安心して医療を受けることができる		H20 年度～ R2 年度		01-03-01-06-01-01			
	基本事業	⑤	後期高齢者医療事業		担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	後期高齢者医療費		健康福祉部保険年金課		課長 前田 康人 0595-22-9660				
事務事業の概要	対 象	後期高齢者医療被保険者								
	目 的	後期高齢者医療保険の安定的な運営を目指す。								
	内 容	三重県後期高齢者医療広域連合規約に則り、市町負担金を納付しました。								
事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要					
	負担金、補助及び交付金		1,085,956,499円							
	計		1,085,956,499円							
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金							
			地方債							
			その他							
			一般財源	1,366,401	1,101,962	1,085,956	1,100,287			
		合計(A)	1,366,401	1,101,962	1,085,956	1,100,287				
		人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人			0.10 人
				人件費	780	782	782			777
			再任用職員	業務量	人	人	人			人
				人件費	0	0	0			0
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人			人
				人件費		0	0			0
			小計(B)	780	782	782	777			
			合計(A+B)	1,367,181	1,102,744	1,086,738	1,101,064			
市民1人当たりのコスト(円)		14,913	12,176	11,999	12,336					
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
				目標						
				実績						
	指標化できない成果	請求金額を納付する事務のみであるため、指標化できない。	達成							
方向	継続	課題及び改善案 後期高齢者医療保険の円滑な運営のため、市町負担金は不可欠である。								

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)06後期高齢者医療費(大事業)02後期高齢者医療特別会計繰出金						決算書頁		
154 -								199		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	112	身近なところで安心して医療を受けることができる		H20	年度～	R2	年度	01-03-01-06-02-01	
	基本事業	⑤	後期高齢者医療事業		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金		健康福祉部保険年金課		課長 前田 康人 0595-22-9660				
事務事業の概要	対 象	後期高齢者医療被保険者								
	目 的	後期高齢者が安心して医療を受けられるようにする								
	内 容	保険料の減免分及び市で行う後期高齢者医療事務にかかる費用を、特別会計へ繰出しました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
		後期高齢者医療特別会計繰出金		355,408,678円						
		計		355,408,678円						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金	77,131	224,439	211,720	211,720	保険基盤安定拠出金 211,719,841円		
			地方債							
			その他							
			一般財源	264,903	152,379	143,689	146,968			
			合計(A)	342,034	376,818	355,409	358,688			
		人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人		
				人件費	780	782	782	777		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費		0	0	0		
			小計(B)	780	782	782	777			
		合計(A+B)	342,814	377,600	356,191	359,465				
市民1人当たりのコスト(円)		3,740	4,170	3,933	4,028					
指標	指標名	指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
					目標					
					実績					
	指標化できない成果	対象事業の支出額を繰出す事務のみで、指標を設定できない。			達成					
方向	継続	課題及び改善案 後期高齢者医療の事務経費は特定財源がなく、一般会計から繰出すほかないため、今後も継続して行う。								

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)01社会福祉費(目)07新型コロナウイルス対策費(大事業)01新型コロナウイルス対策事業					決算書頁		
155 -							201		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす		H16 年度～ R2 年度	01-03-01-07-01-01			
	基本事業	④	地域福祉推進事業		担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	地域福祉施設整備事業		健康福祉部医療福祉政策課		課長 中川 雅尋 0595-26-3940			
事務事業の概要	対 象	市民							
	目 的	伊賀市総合福祉会館において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行う							
	内 容	伊賀市総合福祉会館は全室換気設備を整えていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、密閉・密集・密接を避ける部屋の換気を行うために、全室に網戸を設置できるように改修を行いました。							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要			
	工事請負費		1,100,000円		網戸設置工事				
	計		1,100,000円						
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金			1,100			
			地方債						
			その他						
			一般財源						
		合計(A)	0	0	1,100	0			
		人件費	正規職員	業務量	人	人	人		人
				人件費	0	0	0		0
			再任用職員	業務量	人	人	人		人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
				人件費		0	0		0
			小計(B)	0	0	0	0		
			合計(A+B)	0	0	1,100	0		
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	13	0				
指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				目標					
				実績					
	指標化できない成果	伊賀市総合福祉会館の施設整備に係る事業のため指標化できない。	達成						
方向	完了	課題及び改善案							
		令和2年度で予定の工事は完了しました。							

整理番号		(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)03老人福祉一般事業						決算書頁		
156 -								201		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
	施策	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる		H16 年度～ R2 年度		01-03-02-01-03-01			
	基本事業	②	地域自立生活支援事業		担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	老人福祉一般経費		健康福祉部介護高齢福祉課		課長 中 映人 0595-22-9634				
事務事業の概要	対 象	65歳以上の高齢者								
	目 的	老人福祉法第11条による老人ホーム入所判定委員会等を開催し、社会生活上の課題を解決する								
	内 容	養護老人ホーム入所者の健康状態や環境、経済状態等を考慮し、老人ホーム入所判定委員会を3回開催しました。 草刈り業務委託料 3回(養護老人ホーム跡地等2か所) ヘルストロン点検委託料(2か所) 養護老人ホーム整備に伴う借入金償還に対する補助金を交付しました。(社会福祉法人2か所)								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報酬		72,000円		老人ホーム入所判定委員会 @6000円/人					
	旅費		1,332円							
	需用費		138,221円		事務用品、自動車燃料					
	役務費		4,280円		口座振替手数料					
	委託料		716,664円		ヘルストロン点検、草刈、システム最適化委託料					
	使用料及び賃借料		1,918,987円		高齢者福祉システム借上料、使用料					
	負担金、補助金及び交付金		17,573,417円		社会福祉施設整備費補助金					
	計		20,424,901円							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R元年度決算	R2年度当初予算	R2年度決算	R3年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
			国県支出金					特定財源:土地建物貸付収入		
			地方債							
			その他	116	116	116	116			
			一般財源	20,609	20,441	20,308	20,318			
		合計(A)	20,725	20,557	20,424	20,434				
		人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人		
				人件費	7,796	7,811	7,811	7,764		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費		0	0	0		
			小計(B)	7,796	7,811	7,811	7,764			
		合計(A+B)	28,521	28,368	28,235	28,198				
市民1人当たりのコスト(円)			312	314	312	316				
指標	指標名		指標の説明		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
						目標				
						実績				
	指標化できない成果		事務的経費のため指標化できない			達成				
方向	継続		課題及び改善案 養護老人ホーム入所判定委員会の開催等、福祉関係機関と協議し、高齢者が安心して生活できるように連携する必要がある。							